

2025
新年号

石川 中小企業報

トピックス 経済講演会並びに交流会を開催
秋の叙勲・褒章受章の方々



湯涌にある氷室小屋【組合詳細は21頁】



氷室の仕込み初めの様子

年頭所感

- 01 米沢 寛 石川県中小企業団体中央会会長
- 02 馳 浩 石川県知事
- 04 森 洋 全国中小企業団体中央会会長
- 05 花崎 純一 株式会社商工組合中央金庫金沢支店支店長

特集コラム

- 06 石川から世界へ 現代を勝ち抜く経営者の哲学④
株式会社ブシロード 代表取締役社長 木谷 高明 氏
- 09 これから日本が迎える「2040年問題」とは
社会保険労務士法人末正事務所 代表社員 末正 哲朗 氏

トピックス

- 13 経済講演会並びに交流会を開催
- 13 秋の叙勲・褒章受章の方々

中央会だより

- 14 石川県・金沢市に対し令和7年度予算要望を実施
- 14 石川県中小企業団体中央会女性部
組合女性部活動訪問事業（金沢地区）を開催
- 15 レディース中央会 2024 全国フォーラム in 鹿児島へ参加
- 15 2024 年組合青年部全国講習会（長崎県）へ参加
- 16 石川県中小企業青年中央会「組合青年部福利厚生事業」を開催
- 17 県内の情報連絡員報告（10月）

組合運営

- 19 組合運営相談室 Q&A 法律編 ～個別専門相談室の相談事例から～
「自由脱退と法定脱退について」

お知らせ

- 20 令和7年度石川県中央会会長表彰並びに
石川県知事表彰に係る被表彰候補者の推薦について
- 21 会報読者アンケート プレゼントクイズ当選者発表！
- 21 くみW a i 広場（金沢市湯涌温泉観光事業協同組合）
- 55 From 編集室

- 25 復興応援広告



年 頭 所 感

米 沢 寛 石川県中小企業団体中央会会長

令和7年の年頭にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。本年が能登半島地震からの本格的な復旧と復興に向けて力強く前進する一年であることを心から祈念いたします。

昨年の元日に能登半島地震が発生し早や一年が経ちました。石川県をはじめ各自治体が総力を挙げて復旧・復興に尽力しているさなか、9月には奥能登豪雨に見舞われ、能登では今なお深刻な状況が続いています。

本会では、被災された中小企業組合のなりわい再建補助金の申請支援や石川県が実施する相談室への職員派遣など支援活動に取り組んでまいりました。また、全国の中小企業組合、中小企業者等の皆様から寄せられた義援金は、被災地域の中小企業組合等が事業再開に向け一歩を踏み出すきっかけになっており、改めて心より感謝申し上げますとともに、これからも被災地に寄り添った支援活動に全力を傾注してまいります。

明るい話題もありました。昨年3月に北陸新幹線が敦賀へ延伸し、金沢市を中心に観光客やインバウンドが増加し、賑わいを見せております。しかし、その効果は局地的に止まっており、魅力の創出を図り県内全域へ波及させることが不可欠であることから、本会では、組合等連携組織による、地域資源を活用した新たな商品開発やブランド価値向上に対し支援プロジェクトを展開し、県内中小企業の取組を後押ししてまいりました。

このような県内状況にあって、わが国の経済は、「賃金と物価の好循環」の実現に向けて動き出しておりますが、我々中小企業にとっては、依然として世界情勢不安、エネルギー価格や原材料、物価の高騰、深刻化する人手不足が続いており、最低賃金引上げの加速化や日銀のマイナス金利解除に伴う金利の引上げなどの要因から経営環境が著しく悪化し、負のスパイラルに陥っています。

また、最近の韓国や米国トップの動向によっては、多くの分野での政策転換も予想され、わが国経済、とりわけ中小企業への影響は計り知れず、良くも悪くも目まぐるしく変化する、重要な局面に立っており、今まさに我々中小企業も変革が求められています。

変革の時代の今こそ、相互扶助の精神のもと、業界・中小企業組合、組合員である中小企業、そして中央会が一致団結し力強く邁進していかなければなりません。

本会としても、まずは、一日も早い復旧・復興への支援を進めていくためにも、被災地の実情に合った、アライアンスの見直しによる新たな組織化や再構築を推進していくとともに、中小企業組合の活性化と中小企業の強靱化等への支援、また、我々が置かれている現状を打破し、成長・発展するための皆様の取組等について、行政等関係機関と連携して、スピード感をもって積極果敢に伴走支援して取り組んでまいります。

結びに、今年の干支は「乙巳（きのと・み）」です。「再生と変化」「不老長寿」の象徴の年で、困難があっても紆余曲折しながら進み、努力を重ね、物事を安定させていく。といった縁起のよい年とされています。この新しい年が中小企業組合並びに組合員の皆様にとりまして、明るい展望の持てる年になるよう心からお祈り申し上げ、ご挨拶といたします。



災害からの復旧・復興と成長する 産業づくりに向けて

馳 浩 石川県知事

令和7年の新春を迎え、皆様には、謹んでお慶び申し上げます。また、日頃から県政の推進にご理解とご協力を賜っておりますことに、心から感謝申し上げます。

県政史上未曾有の大災害となった令和6年能登半島地震の発生から、一年が経過しました。これまで、県内外からの多くの方々の支援を頂き、改めて御礼申し上げます。

県では、発災直後から、被災者の救助や生活支援、各種インフラの応急復旧に加え、被災された事業者の生業の再建へ向けた取組を着実に進めてまいりました。しかし、9月には令和6年奥能登豪雨により再び甚大な被害が発生し、復興への道りは長く険しいものがあります。昨年6月に策定した「石川県創造的復興プラン」に基づき、引き続き、国、被災市町と緊密に連携し、一日も早い復興に向けて、様々な課題に全力を挙げて取り組んでまいります。

能登の地域経済を支え、能登の生活・文化を形成する生業の再建なくして能登の復興は成し遂げられないことから、発災以降、「なりわい再建支援補助金」による本復旧の支援に加え、早期の営業再開のための仮施設等の整備を支援する「営業再開支援補助金」等の補助金、当初5年間無利子かつ信用保証料を免除する融資制度等の創設、伝統工芸産業や酒造業といった地場産業の支援、能登と金沢に開設している事業者支援センターにおける相談対応など、生業の再建に取り組んでまいりました。

また、奥能登豪雨については、地震による傷が癒えない中で発生した極めて異例な複合災害であることから、国及び県において、豪雨による被災事業者に対しても、地震と同様の手厚い支援施策を講じております。引き続き、切れ目なく必要な措置を講じ、能登の生業の再建に全力を挙げて取り組んでまいります。

雇用対策につきましては、奥能登行政センター内に「ILAC能登」を設置し、プッシュ型の相談対応、在籍型出向の活用促進、業務の切り出しの支援等を行い、被災事業者の雇用維持・人材確保や被災者の就労支援に努めております。

また、金沢などで被災地の求人情報を紹介する仕事相談会を開催しているほか、被災地では合同就職面接会を開催し、求人・求職のマッチングを強化するとともに、新たな職場で必要とされるスキルを習得するための職業訓練実施の支援に取り組んでおります。

雇用調整助成金については、特例措置の適用期間の延長を国に要望してきた結果、国の補正予算に、特例措置と同様の休業支援を1年300日受けられる措置とともに、在籍型出向に係る手厚い助成措

置が盛り込まれたところであります。引き続き、「I L A C能登」を拠点に、国や市町等と連携し、事業者や労働者の皆様からの相談にきめ細かく対応しながら、雇用の維持を図ってまいります。

さて、我々県民の五十年来の悲願でありました北陸新幹線の県内全線開業から10ヶ月近くが経過いたしました。

今年も、J Rや北陸3県などが連携し、誘客キャンペーンや様々な取り組みを切れ目なく行うことで北陸へのさらなる誘客拡大を図り、開業効果を県内全域に波及させます。

また、能登の観光情報を正確に発信し、「今行ける能登」応援ツアーを実施いたします。

産業のデジタル化については、生産性向上や業務効率化だけでなく、将来の成長に向け、デジタル技術を活用した先進的な製品やサービスを創出するなど、D Xを推進することが重要であり、事業者のニーズに応じた人材・資金・技術を総合的に支援することで競争力の強化につなげてまいります。

G Xの推進については、2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）実現に向けた動きがさらに加速していく中で、G Xはカーボンニュートラルと経済成長の両立を目指す取り組みであり、本県産業の競争力強化に繋がることから、G Xを通じた企業価値の向上や、成長市場の獲得など、県内企業の積極的な取り組みを県としてしっかりと後押ししてまいります。

また、人手不足への対応については、I L A Cによる県内企業のマッチング支援を強化するほか、就職促進イベントなどを通じて、外国人や副業人材などを含めて産業を支える多様な人材の確保を進めるとともに、誰もがそれぞれの希望に応じて就業・活躍できるよう後押ししてまいります。

企業誘致については、本県の立地の優位性や充実した支援体制などを積極的にP Rし、人材流出防止や都市部からの人口流入の受け皿となる、魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスを誘致するとともに、地域経済の活性化に向け、高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致に取り組んでまいります。

事業者を取り巻く経営環境は、度重なる災害に加え、デジタルやグリーンなど高度化・複雑化しているほか、物価高騰や人手不足が続くなど、大変厳しい状況にあると承知しています。

被災された皆様が一日も早く生業を再建できるよう、引き続き全力で取り組むとともに、事業者のニーズや課題を踏まえ、中小企業庁や支援機関等との連携による伴走支援の強化や、賃上げの取組への県独自の上乗せ支援など、将来の成長に向けた取り組みもしっかりと進めてまいります。

この新しい年が皆様にとりまして、明るい展望の持てる年となるよう心からお祈り申し上げますとともに、県政に対する一層のご支援、ご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。



年頭にあたって

森 洋 全国中小企業団体中央会会長

明けましておめでとうございます。令和7年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、元日の能登半島地震、8月の集中豪雨等、自然災害に見舞われる年となりました。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、全国中小企業団体中央会といたしましても自然災害の復旧・復興支援に引き続き全力で取り組んで参ります。

さて、国内経済に目を向けますと、深刻化する人材不足、持続的な賃上げ、労務費等の価格転嫁の遅れ、事業承継問題など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年10月24日に福井県福井市で開催した第76回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者約2千名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の環境変化対応、成長促進支援等の拡充
- II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議し、その実現に向け精力的に陳情活動を行って参りました。

その結果、大会決議の主な要望事項が、令和6年度補正予算等による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に盛り込まれたところであり、その早期かつ速やかな実行に向けて、本会においても施策の広報と活用促進に努めております。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化することを踏まえつつ、物価高を上回る賃上げ、デジタル化の推進、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスクリング等の「人への投資」、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応、事業承継・事業引継、大阪・関西万博などの最重要事項については、連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も、会員の皆様との連携を一層強化し、伴走支援を図って参ります。

結びに、令和7年の乙巳の年は「努力を重ね、物事を安定させていく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様のご成長へのご努力が実を結ぶ年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

令和7年元旦



年頭にあたって

花崎 純一 株式会社 商工組合中央金庫
金沢支店 支店長

新年の幕開けにあたりまして、まずは昨年元日に発生した奥能登地震、またその後の豪雨により被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を祈りつつ、共に力を合わせ、今年も新たな一歩を踏み出していきたいと思っております。

さて、令和7年新春を迎えるにあたり、旧年中に賜りましたご支援・ご厚情に厚く御礼申し上げますとともに、所感の一端を申し述べさせていただきます。

2024年のわが国経済は、全体として緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、物価上昇により節約志向が高まりつつも、サービス消費を中心に緩やかに回復、また訪日外国人観光客の増加を背景に観光関連産業を底上げしました。

一方で、財の輸出については海外経済の停滞をうけ伸び悩みました。企業の設備投資意欲は堅調だったものの、人手不足やコスト上昇が実際の投資を下押し、生産についても国内自動車メーカーの認証不正問題の影響などから伸び悩みました。このような状況の中、企業収益はまだら模様を伴いつつも全体としては高水準で推移しました。

物価は引き続き上昇基調で推移しながら、多くの企業で価格転嫁と賃上げが進み、構造的な生産年齢人口の減少と相まって、人材確保競争は一層激しさを増す形となりました。

2025年のわが国経済は、引き続き緩やかな回復が見通せる一方で、複数の重要な課題への対応が求められます。

国内では、2025年問題（団塊世代の後期高齢者入りに伴う医療・介護需要の急増と労働力不足）が顕在化し、地域の持続可能性が試される年となるでしょう。地域資源の効率的な分配・活用や、そのためのDXの推進が一層重要になると思われます。また、トランプ政権が進めると予想される保護主義的政策は、貿易環境を不安定化させ、日本の輸出産業にとってリスクとなりえる一方で、米国内の景気刺激策が成功すれば、日本からの輸出需要が押し上げられる可能性もあります。その他、米中関係の変化や日米貿易交渉の進展など、国際社会・世界経済への影響について継続的に注視する必要があります。

このような不透明感の強い状況ではありますが、インバウンド需要は円安を前提に引き続き堅調に推移すると見込まれ、設備投資についても、人手不足対応やDX関連、成長分野・脱炭素関連の投資など、増加傾向が続くと考えられます。個人消費については、賃上げが下支えとなる一方で、物価高が消費マインドを下押しするリスクも存在します。

中小企業においては、特に人材確保・育成が重要となり、継続的な従業員のスキル・エンゲージメントの向上、また、自社内のリソース不足に対応するための外部人材の活用が競争力のカギを握ると考えられます。

当金庫においては、2023年6月に商中法改正が成立して以来、政府は当金庫株式の売却を進め、昨年10月に実施された一般競争入札により完全民営化への一歩を踏み出すことができました。この間、中央会並びに会員組合とその構成員の皆様にご多大なるご支援をいただきましたこと、この場をお借りして御礼申し上げます。

また2024年11月に、経営人材の提供や人材育成プログラムの提供を行う人財サービス子会社「(株)商工中金ヒューマンデザイン」を設立しました。改正法の施行により業務範囲を拡大し、当金庫のパーパス「企業の未来を支えていく。日本を変化に強くする。」の実現にむけ、中小企業の皆様を伴走支援させていただく所存です。

結びに、本年が中小企業組合並びに組合員の皆さまにとりまして、明るい年となりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。



石川から世界へ 現代を勝ち抜く経営者の哲学④

木谷 高明 氏
株式会社ブシロード 代表取締役社長

株式会社ブシロード社長の木谷高明です。連載第4回です。前回に続き、ブシロード流の組織運営や人材活用の方法論について語ります。

◆チームは小さく、ビジョンは大きく

おかげさまでブシロードは順調に成長を続け、2019年には当時の東証マザーズに株式を上場しました。現在でも事業規模や社員数は拡大していますが、組織作りにおいては常に少数精鋭になるようにチーム分けすることを意識しています。

3~4人、多くて6~8人の少人数でチームを編成すると、メンバー全員が緊張感、責任感を持って仕事にあたれます。チームを小さくすることで、メンバーの多くがリーダーを経験できますし、仕事の達成感も得られます。思えばこれは、連載第1回で書いた高校生のときの文化祭の経験そのままのことなんです。

会社は大きくなるほど危ない。単純に気が緩んでいきます。

部屋にひとりきりのときに大地震が来たら、怖くて脱出方法を必死に考えますよね。これが3人、5人になっただけで、同じ規模の地震でも「大丈夫かな？」なんて顔を見合わせる余裕が出てしまいます。100人いたら「おっ？」って思うだけで逃げようと思わないかもしれません。リスク管理を考えたなら逆なんですね。人数が多いほうが動きは鈍くなるんだから、実際には危険性は増しているんです。

会社も同じで、規模が大きくなったら倒れるときの被害は大きいのに、リスクへのアンテナが鈍くなって慢心してしまう。だから、仕事のチームは小規模にするとちょうどいいのです。

これは余談ですが、チームに女性社員を入れ

ておくと、男性社員は見た目や仕事ぶりへの意識が高まります。そのために女性を入れるわけではないですけど、経験的にチームは男女混合にすると精神面でいい効果があることは確かです。

しかし、仕事が細分化されると全社的な方向性、意識は分散することにもなりかねません。今何をやっているのか、何のために仕事をしているのかが、全社員で共有しづらくなります。

ですので、会社としての一体感や乗り越えるべき課題、遠くの目標はトップが提示しなくてはなりません。「カードゲーム世界一」という目標を掲げてスタートしたブシロードは、現在では「エンターテイメントで世界を代表する企業になる」というさらに高いビジョンを掲げることで、一体感のある成長スピードを維持しています。

◆トップも現場力を忘れるべからず

優秀な人材を現場で活躍させて、トップは会社の顔として対外業務にあたる。でもトップが現場のことを知らなくていいわけではありません。下から上がってくる結果や数字を見ているだけではダメです。業種や会社の規模を問わず、トップは現場の生の情報を取りに行ける人脈を築いておかないと、すぐに裸の王様になります。

トップは原価とか在庫の管理とか、経営の数字に意識を持っていかれがちですが、現場力を忘れると経営判断でカラ回りします。戦場での人の動きを見渡せて、何かあったらすぐに駆けつけられるところに本陣を敷かないと、適切な戦略を打てなくなります。

経営者でなくても、たいていの方は立場に近い人しか付き合わなくなるものです。やっている仕事の参考になるのは似た立場の情報ですか

ら。小売店の店長だったら他店舗の店長と付き合い、大企業の社長なら同業の社長と知り合って「景気はどうか」なんて話をしますよね。

でも情報は、目下から目上には上がってこないものです。必要な報告は上がってきますが、現場の実感とか、そういえばこんなことがあったというこぼれ話とか、そういう話は聞かないと出てきません。

目くじら立てて事細かく知る必要はありませんが、会社組織の情報伝達経路だけに頼らず、自分自身が下ともつながっておくべきです。中堅社員だったら上下につながっておくべきです。

他社のあの製品、売れ行きはどうか。キャラクターは、実際のところウケているのか。具体的な数字を知りたいわけでも、すぐにビジネスにつなげるわけでもないけれど、気になったから聞いてみたい話って、あるでしょう。

そしたら、その現場を知ってそうな人に直接電話する。これが一番速くて正確です。

メールでの打診はダメです。携帯電話で直接つかまえて「どう？」ができないといけない。メールは後に残ってしまうから正確さを意識してしまうし、「ここだけの話」もできません。でも電話だったら「聞いた話だと……」「個人的には……」というネタを拾えます。

そのためにも、日ごろから各業界のキーパーソンと人脈を築いておくことが大事です。知りたいネタが出たときだけ利用する付き合い方は論外です。

逆に言えば、一般社員や部下には、経営者が話を聞きたくなるような存在になってほしいものです。「この人に聞けば現場の核心部分がわかるな」と思わせる人材。特に何もなくても「何か面白いネタを仕入れているかも」と期待させてほしいですね。

◆社員の異動は必要な新陳代謝

勤続年数の長い社員が多いことや、まったく人が辞めないことを自慢する会社がありますが、

私はそれはおかしいと思っています。人によっては他にもやりたいことがあるだろうし、仕事をやりたいと思っていた人が、子供ができて自分の時間、家族との時間が欲しいと思うこともあるかもしれない。もしくは、ある日突然やり甲斐は二の次で、とにかく給料がもっと欲しいと思うかもしれない。石川県を離れて別の場所に住みたい、と考え始める人もいるでしょう。これまで仕事をバリバリやっていた人が、急に会社を辞めるということは多々あります。みんな人間なのでから時間と共に変わっていく。まったく人の移動が起きないという組織は逆にどこかおかしいと考えられます。

エンタメ業界においては、会社は年間5~10%くらいの離職率があってもいいと思います。ただ、15%を超えたらまずい。それ以上だと組織に問題があると思ったほうがいいでしょう。

会社にとっても個人にとっても、転職は悪いことではありません。人が辞めることで新しい人が入ってくる。もちろん、事業内容にもよるでしょうが、常に新しい人がいる環境が我々エンタメの分野では重要です。

ただ、経営の側から言うと、いつでも都合よく人を入れ替えられるわけではありません。ではその新しい環境を保ち続けるためにはどうすればいいか。社員の異動はそのためにあります。社員の所属部署は3~5年の間で変えるのが望ましいでしょう。もちろん経理とか法務などの専門職であれば長めに在籍したほうがいい場合もあります。キャラクターを生み出すプロジェクトも、ひとつのプロジェクトに最初から関わるなら3年から4年はやらないとダメです。

ブシロードの例を見ると、カードゲームの開発は長く在籍する人が多いですね。営業的な仕事であれば、ブシロードとブシロードのグループ会社の人間を定期的に入れ替えるような大掛かりな異動をやってもいいと思っています。実際、ブシロードグループでは特に同じ部署に5年以上在籍

している人はピックアップして異動してもらうようにしています。「5年間、同じことをやってるからもっと面白くしたいな」という発想にはなかなかならないものです。長く続けてきたことを、自分の力でさらに面白くできる人間は少数です。なので、ある程度こちらから環境を変化させてあげたほうが本人のためにもいいのです。

◆会社の顔になるのがリーダーの仕事

ブシロード社長、新日本プロレスオーナーとしてメディアに出る機会はとても重要です。発表会やイベントではステージに立ち、ときには物販で売り子もやって、直接お客さんに言葉を届けます。

会社の顔になることは社長やリーダーの重要な役割です。会社から発するメッセージを取っても、語っている個人の顔が見えるほうがわかりやすくなるし、強く響きます。トップが自分のキャラを立てることによって、顔の見えない会社を身近に感じさせるのです。

そして前に出るからには、商品やサービスについて熟知し、自分が考えて作ったような態度でプレゼンしなくてははいけません。以前、某メーカーのトップが、新商品の発表会で自社製品を上下逆に持って壇上に上がってしまうという事件がありました。会社を象徴するような製品なのに、トッ

プは愛着を持っていないと思われてしまう。せっかくトップ自ら売り込む場なのに逆効果です。

ともあれネットでお客さんとの接点をいくらでも作れる時代ですから、どんな企業でも社長やプロデューサーは出たがりの性格くらいでちょうどいいでしょう。

ブシロードでは、私自身と各タイトルのプロデューサー、広報担当が各自のX(旧ツイッター)のアカウントを持ち、リアルタイムにお客さんへ情報発信できる体制を作っています。

Xを使っていると、物事の進捗やお客さんの反応がリアルタイムに把握できて便利です。問い合わせが多くなりますけど、もともと空いた時間に対応するだけだと公表しておけば、スルーしてしまっても大きな問題にはなりません。もちろん重大な問い合わせには適切に対処します。

私のつぶやきは、ちょっと強気な発言を心がけています。割り切ったことをハッキリ言います。強気キャラだと炎上したときに消火が大変なんです。叩かれないように無難な宣伝ばかりをつぶやいても面白くないでしょう。

炎上したらしたで、ちゃんと対応したうえで「フォロワーが増えるかな……」と思うくらいでやっています。心がけるのは、とにかく面白くすることですね。

木谷 高明 (きだに たかあき)

株式会社ブシロード 代表取締役社長

【X(旧Twitter)】
@kidanit

【ブシロード企業サイト】
<https://bushiroad.co.jp/>

【ブシロード製品サイト】
<https://bushiroad.com/>



【プロフィール】

1960年石川県生まれ。星稜高等学校卒業。
武蔵大学経済学部を卒業後、山一証券株式会社を経て、1994年に株式会社ブロッコリーを設立。キャラクタービジネスを中心に展開し話題となり、2001年にJASDAQ上場を果たす。
2007年に株式会社ブシロードを設立。2012年には新日本プロレスリング株式会社を子会社化。
2014年8月からは現 Bushiroad International Pte. Ltd.のCEOを兼任し、シンガポールに駐在した。
2019年に東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2024年4月にはフィギュアの開発拠点となるサテライトオフィスを金沢市に開業。



これから日本が迎える「2040年問題」とは

末正 哲朗 氏

社会保険労務士法人末正事務所 代表社員 特定社会保険労務士

「2040年問題」というのは、日本の人口減少と少子高齢化が進行することにより、2040年に表面化する社会問題の総称のことです。2040年の日本では65歳以上の高齢者が3,929万人となり、全人口の34.8%を占めると予想されています。これは、1971年から1974年にかけて生まれた「団塊ジュニア世代」が65歳を超える年が2040年です。そのため、その時期には、高齢化による高齢者人口の増加と少子化による労働人口の大幅な減少が同時に起こり、日本経済や社会保障が危機的な状況に陥るとされています。

与党の大敗となった前回の衆院選においても、将来不安を和らげ、低迷する出生率の改善につなげる狙いで、社会保障や少子化対策で家計への支援策を訴えていましたが、その負担についてはなかなか触れることができていませんでした。政府が2018年に公表している将来推計では、自己負担分を除いた費用の総額にあたる社会保障給付費は2040年度に190兆円程度に達して今年度に比べて4割程度も増加する見通しになっています。その財源は当然、国民や企業が払う税金や保険料ですが、その負担の割合を示す「国民負担率」は、今や45.1%（財務省推計）にもなっています。外国との比較（2021年）では、フランスが68.0%、スウェーデンが55.0%、ドイツが54.9%となっていて、日本が低いように思えますが、これは欧州では間接税である消費税の税率が高いことが影響しているためとみられています。今年の賃上げですが連合が公表した春闘の最終結果によれば、平均で5.1%となり33年ぶりの賃上げ率となっているのにもかかわらず、なか

図表 1

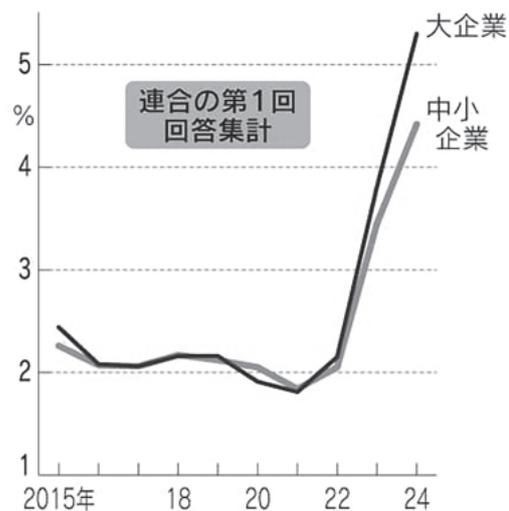
中小も賃上げ率は1ポイント近く伸びた		
	賃上げ額	賃上げ率（前年比）
中小企業	1万1912円	4.42%（+0.97ポイント）
大企業	1万6609円	5.30%（+1.49ポイント）
非正規労働者	1万5422円	6.75%（+2.17ポイント）

（注）中小は組合員数300人未満、大企業は300人以上

【日経新聞2024.3.15】

図表 2

中小企業と大企業の賃上げ率



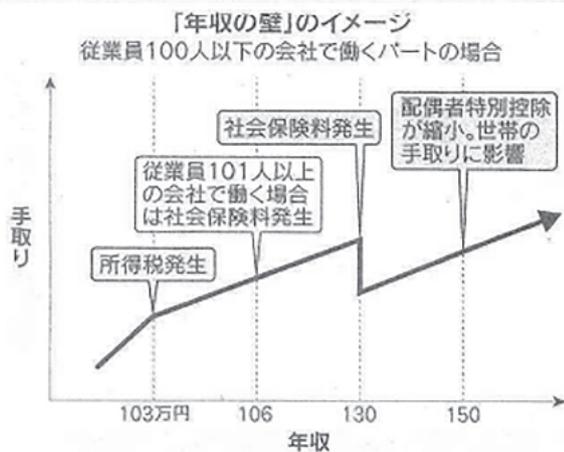
（注）中小は組合員数300人未満、大企業は300人以上

【日経新聞2024.3.15】

なかその恩恵を感じられないという人が多くいるといわれます。（図表1）（図表2）その理由は、日本の税制においては、給与から直接引かれてしまう税や社会保険料の額が大きいために国民の負担感が増しているということになりそうです。そんな選挙戦で、「手取りを増やす」と若者世代に特化した政策を掲げた政党が躍進をしました。

いかに若い世代の多くの方が大きな負担を感じているかがはっきりしたように思います。また、選挙戦では働き控えを招くとされる103万円の「年収の壁」が大きくクローズアップされましたが、働き控えや手取りを大きく減らしている最大の原因となっているのは社会保険料だといわれています。(図表3) 年収106万円以上のパート労働者は、

図表3



【日経新聞2023.2.2】

勤務先の従業員数が51人以上などの要件を満たすと配偶者の扶養から外れて社会保険に加入することになり、年収130万円以上になると企業規模に関係なく加入が必要になります。厚生労働省の試算によると、この「106万円の壁」によって労働時間を抑制しているパート労働者は約60万人いるとしています。年末になるとこういった人たちが社会保険の加入を嫌って労働時間の調整をすることになり、それが年末に繁忙期を迎える業界の人手不足に拍車をかけています。また、この数年では最低賃金の大幅な引き上げもあって、労働時間を一段と減らす人が多く見受けられます。社会保険料の負担は、どうしても現役世代に偏りがちですが、なんとか歳出の抑制や社会保障制度の改革などにより減らす方向に向かつて欲しいものですがそれでは限度があるので、政治の力でなんとかして欲しいところです。

社会保険料を減らす改革の一方で取り組む必要があるのは少子化対策です。この数年は、新型コロナウイルスの影響で、子どもが生まれる数である出生数が世界中で急減しているといわれています。日本は新型コロナ前から少子化が問題になっていたため、コロナにより出生数が激減したとまではいえない状況ですが、確実に減少し続けているのは間違いのないようです。2015年前後までは10万人の減少に10年強を要するペースであったものが、2016年に初めて100万人を下回ってから、わずか3年後の2019年に90万人を大きく下回って86.5万人となりました。さらに、2022年には77万人にまで落ち込んでいます。少子化は、経済の成長力の低下をもたらすとされ、年金、医療など社会保障制度の安定性を揺るがすもので、「静かなる有事」ともいわれています。昭和女子大学総長の坂東眞理子氏は、「日本の課題は少子化、人口減、労働力不足である。歴代の内閣も児童手当の増額、高校授業料の無償化、大学奨学金の増額、保育所の定員増、育児休業の充実などに取り組んできたが、効果は出なかった。出所率が日本の1.20より低い0.72の韓国も児童手当の充実、育児休業など日本同様力を入れてきたものの、出生率を上向かせることはできなかった。」「日本は効果の期待できない少子化対策に注力し続けている。少子化の最大の原因は結婚できない若者（特に若い男性）の増大なのだが、相変わらず、生まれた子供の養育負担の軽減に努めている。日本もこれからは効果の乏しい対策に力を注ぐだけでなく、人口や労働力が減る中でどうこの社会経済を維持するか考えるべきではないだろうか。」(北國新聞2024.11.4) と話されています。若い男性が結婚できていないという指摘には注目するところです。日本の結婚数は、2020年に戦後最低の

図表 4

＜前後から現在までの年間婚姻組数の推移＞

年	婚姻組数
1950年	71万5,081組
1955年	71万4,861組
1960年	86万6,115組
1965年	95万4,852組
1970年	102万9,405組
1972年	109万9,984組
1975年	94万1,628組
1980年	77万4,702組
1985年	73万5,850組
1990年	72万2,138組
1995年	79万1,888組
2000年	79万8,138組
2005年	71万4,265組
2010年	70万222組
2015年	63万5,225組
2020年	52万5,507組

【厚生労働省 令和2年人口動態調査】

52万5507組になっていて、前年の2019年と比べても7万3500件も減少しています。年間婚姻数は、1972年の109万9984組をピークにして減少していて、2020年はコロナの影響があったとはいえ、ピーク時の半分以下になっています。(図表4) 新型コロナで、結婚式や披露宴を開きにくくなった、遠距離恋愛では都道府県をまたいで会うことが出来なかったなどで結婚に至らなかったということも考えられますが、やはり「婚活」がしにくいということの影響が大きいように思います。コロナ禍が収束すればこのような状況が解消するのかというのが問題ですが、婚姻数の減少は

抑えられていません。すべての人が結婚しなければならないという話ではないですが、結婚に対する考え方が多様化していて、日本の平均年取が上がり、結婚に躊躇する人が増えていることは事実ですし、今後も婚姻数は下がり続けることになることが危惧されます。

また、そんな労働力人口の減少局面において女性に対する労働力としての期待は高まる一方で、令和5年の女性の労働力人口は3,124万人となっていて、総労働力人口に占める女性の割合は45.1%となっています。日本女子大学の周燕飛教授が興味深い指摘を行っていました。ある調査によると、妻が家事の大部分を担う夫婦の比率は、専業主婦家庭が93.5%で、共働き家庭が89.6%になっているそうです。誰に家事・育児優先を望むかを女性本人に聞いたところ「妻(自分)に望む」と回答した割合は、専業主婦が77.0%で共働きが66.1%となり、一方の「夫に望む」と回答した割合は、全部で1割程度しかなかったということです。家事・育児の分担が進んでいるイメージのある欧米諸国ですが、意外にもいずれの世帯においても、妻より夫の分担割合がはるかに小さいという結果が出ているそうです。デンマークでは職業生活を一番に考える夫婦でも、妻が家事と育児の約6割を負担していて、夫の負担割合は、2割未満という結果だそうです。日本男性と同じように欧米の男性も毎日の家事・育児に積極的に参加しているというわけではなさそうです。周教授は「男女間賃金格差が縮小したとはいえ、夫と妻がそれぞれ得意とする分野の活動に集中することは、依然として高い経済的合理性を持ちます。夫のキャリアを優先し、無理のない範囲内で妻もキャリアを追い求めるというのは、大部分の夫婦の選択となっているようです。」と話されています。男性の家事・育児参加

による女性の労働参加には限界があるので、他の対策も同時に検討する必要があると一つの方向性を示されていました。

日本商工会議所の2023年の調査によると、中小企業で男性の育休取得者がいないと回答した企業は、約6割あったということです。人手不足や属人的な業務の多さから仕事を休めず、育児との両立を推進できていないというのが大きな理由に上がっています。厚生労働省によると、2023年度の男性の育休取得率は30%と前年度比13%上昇していますが、それを事業所の規模別でみると500人以上の企業は34%で最も高く、5~29人以上の企業は26%と最も低かったそうです。どうしても、大企業に比べて中小企業では育休を取得しやすい職場環境にないということがいえそうです。政府は男性の育休取得率を2025年に50%の目標を掲げています。育児介護休業法の改正により、これまで1000人超の企業に課せられていた育休取得率の公表の義務が、2025年4月には300人超の企業にまで拡大されます。その他にも子の看護休暇の見直しが行われて取得の要件や子の範囲が拡充され、子育て支援としてのテレワーク導入の努力義務化などもあります。育児休業や出生時育児休業については、そ

の申出が円滑に行われるように、会社に研修の実施や、相談体制の整備といった雇用環境の整備が義務付けられています。2025年4月からは新たに出生後休業支援給付金が創設され、両親とも育児休業を取得すると育休前の給与の手取り額の約10割に該当する額が最大28日間について雇用保険から支給されることになっています。これは男性の育休取得の普及につながりそうです。

保育園の関係者に話を聞くと、最近では20代前半の若いうちに出産、育児を済ませたいと考える女性が増えているそうです。そうするとその親の世代はまだ50代くらいなので現役で働いていることも多く、昔のように育児を、「おじいちゃん、おばあちゃん」に手伝ってもらえないということになるので、若い親が二人で協力して育児をしなければならず二人で育児休業がとれるのはありがたいことなんだということでした。育児介護休業法の改正では、育休後の働き方の支援も定められています。厚労省の2024年の調査では18~25歳の約2000人のうち、男性の約9割が「仕事も育児も熱心に取り組むつもり」と回答しています。「男性も育児をするのが当たり前」との意識を職場の管理職が持って、若い世代の意識を理解する必要があります。そう。



末正 哲朗 (すえまさ てつろう) 【プロフィール】

社会保険労務士法人末正事務所 代表社員 特定社会保険労務士
一般社団法人コフレエ 理事長

「労務トラブルや人材不足に多くの経営者が頭を悩ませています。企業経営は大きなリスクと隣り合わせで、年々、求められる負担も多くなる一方です。そんな混沌とした情勢だからこそ、問題を未然に防ぐことにより経営者を守り、また社員が気持ちよく働ける職場環境を整えるお手伝いをさせていただきます。」

経済講演会並びに交流会を開催

11月20日(水)、ANAクラウンプラザホテル金沢において約60名の参加者のもと経済講演会を開催しました。講師に神戸国際大学経済学部教授中村智彦氏をお迎えし、『環境変化にどう対応するか～中小企業経営にとっての生き残り戦略』というテーマでご講演をいただきました。

中小企業論と地域経済論を専門とし、企業経営者や自治体へのアドバイス、プロジェクトの運営等も担う講師より、人口減少による労働力不足の深刻化、女性や外国人材のさらなる活用、若手人材の採用や育成、国際化のビジネスチャンスなどの説明いただきました。現状維持だと衰退する、とにかく「見てみる」、「聞いてみる」、「やってみる」ことが大切というチャレンジ精神の重要性に改めて気づかされた講演となりました。

講演会終了後、馳浩石川県知事にご臨席いただき、交流会を開催し、参加者間の懇親を深めるとともに情報交換が図られました。



講師の中村教授

秋の叙勲・褒章受章の方々(会員関係)

令和6年秋の叙勲・褒章受章が決定され、本会関係では、次の方々はその荣誉に輝かれています。

心からお慶び申し上げます。今後のさらなるご活躍をお祈り申し上げます。



旭日双光章

(建設業振興功労)

鶴山 庄市

現 石川県総合建設業協同組合 理事長
現 石川県中小企業団体中央会 理事

旭日双光章

(生活衛生功労)

鍋島 盛雄

現 石川県飲食業生活衛生同業組合 理事長

藍綬褒章

(中小企業振興功績)

山本 一人

現 石川県織物構造改善工業組合 理事長
現 石川県中小企業団体中央会 理事

石川県・金沢市に対し令和7年度予算要望を実施

本会は、12月2日（月）に石川県 馳 浩知事、また、12月23日（月）に金沢市 村山 卓市長に対して令和7年度予算要望を行いました。米沢会長をはじめ副会長の方々が参加し、災害からの一日も早い復旧・復興への支援を進めていくとともに、中小企業が置かれた現状を打破し、成長・発展するための中小企業支援の継続と拡充など、下記4項目（詳細21項目）について要望を行いました。

中小企業組合及び中小企業の振興発展に係る予算要望事項

1. 中小企業等が直面する厳しい経営状況の克服
2. 新たな組織化の推進と既存組合の活性化支援の強化
3. 組合等連携組織を通じた中小企業の経営力強化の推進
4. 成長の源泉である人への投資



馳 知事への要望

石川県中小企業団体中央会女性部 組合女性部活動訪問事業（金沢地区）を開催

今年で第13回目となる中央会女性部の組合女性部活動訪問事業を10月17日（木）、深谷温泉元湯石屋にて22名の参加者のもと実施しました。今年度は、金沢市旅館ホテル協同組合うめ鉢会の活動事例について発表いただきました。近年の組合女性部の活動として、みそづくりやフラワーアレンジメントの研修、寺町寺院群の視察を行っており、女将さんや女性従業員が旅館業務で役立つ知識の向上に努めておられるとの発表がありました。また、組合事業として実施した「朝ごはんプロジェクト」や組合員ホテル旅館周辺の飲食店マップ作成に女将さんや女性従業員の意見が十分に反映されているお話を伺い、組合においての女性部の役割の重要性を再認識しました。また、発表会の後は、参加組合女性部の活動状況について意見交換を行いました。意見交換会の前後には、深谷温泉元湯石屋館内、周辺施設である宗桂会館、株式会社オハラ津幡工場、いしかわ動物愛護センターを視察し、地域の見聞を深めました。

本事業では女性部が未設置の組合の方にもご参加をいただけるものとなっており、組合女性部の活動を知っていただく機会とさせていただきます。参加者の方からは「それぞれの組合女性部の活動を知ることができ、大変参考になった」、「他の女性部の方と交流・意見交換ができ、大変有意義な機会となった」などの声が聞かれました。



金沢市旅館ホテル協同組合
うめ鉢会による事例発表



参加者のみなさん



株式会社オハラ津幡工場 視察の様子



いしかわ動物愛護センター 視察の様子

レディース中央会2024全国フォーラム in 鹿児島へ参加

レディース中央会 2024 全国フォーラム in 鹿児島が、令和6年11月7日（木）に「城山ホテル鹿児島」において開催されました。全国の女性経営者等約240名が参加し、本県女性部からは泉崎富子会長、林恵子副会長、事務局職員の計3名が参加しました。

森 洋全国中央会会長、吉田 陽子全国レディース中央会会長が主催者を代表して挨拶を行った後、「奇跡を起こして人生と会社を立て直す方法」と題し、株式会社タイヨーの取締役副社長 清川 照美氏により基調講演が行われました。続いて開催されたパネルディスカッションでは「地域資源を活かして地元を元気にする女性リーダー」と題し、鹿児島県中小企業診断士協会 理事 瀬戸口 晴子氏をコーディネーターとして迎え、指宿白水館 女将 下竹原 成美氏、軸屋酒造株式会社 代表取締役社長 軸屋 麻衣子氏、株式会社下堂園 代表取締役社長 下堂 蘭 麻実氏の3名がパネラーとなり、女性経営者ならではの取組みについてや、地域資源を活かして競合他社と差別化したことについてなどの意見発表がなされました。

交流懇親会では、ヤング踊り連 Team 鹿女短ならびにあまみ紬人（つむぎんちゅ）によるパフォーマンスが催され、会場は盛り上がる中、参加者は交流を深めました。



吉田 陽子全国レディース中央会会長による挨拶



交流懇親会の様子

2024年度組合青年部全国講習会（長崎県）へ参加

2024年度組合青年部全国講習会が、令和6年11月15日（金）に「スタジアムシティホテル長崎」において開催されました。全国の青年経営者等約230名が参加し、本県からは長坂 慎太郎会長のほか4名が参加しました。

原田 守 全国青年中央会会長が主催者を代表して挨拶を行った後、第一部講演会として、「ジャパネットグループが本気で取り組む地域創生事業～長崎スタジアムシティの取り組み～」をテーマに株式会社ジャパネットホールディングス 取締役ならびに株式会社リージョナルクリエイション長崎 代表取締役社長 岩下 英樹氏の基調講演が行われました。

第二部講演会として、今回は、元日に発生した令和6年度能登半島地震にて被災された経験を踏まえた基調講演として、和倉温泉旅館協同組合青年部 部長 和倉温泉おくだや 代表取締役 奥田 一博氏が「青年組織に求められること～震災時の対応など～」と題し、ご講演いただきました。

その後、交流懇親会では地元長崎県の地酒や料理が振舞われ、参加者は交流を深めました。

（お知らせ）

当会では、組合等青年部組織の設立を支援しています。色々な支援事業もございますので、ご興味があれば、当会までお気軽にご相談ください！



全国講習会の様子



交流懇親会の様子

石川県中小企業青年中央会 「青年中央会福利厚生事業」を開催

11月26日(火)金沢ゴーゴーカレースタジアムにおいて、16名の出席者のもと青年中央会福利厚生事業を実施しました。

今年度は、今年2月にオープンした北陸初のJリーグ規格を満たしたフットボール専用スタジアム「金沢ゴーゴーカレースタジアム」において、ツエーゲン金沢の取締役である西川氏にツエーゲン金沢発足からこれまでの歩み、J1昇格を目指した取り組みについてご講演いただきました。その後、スタジアムツアーを実施し、観戦時には入ることのできない「選手ロッカー」などのエリアを見学いたしました。見学した観戦席のうち「フィールドシート」に関しては、選手と同じ目線で試合を観戦でき、臨場感を味わうことができるためとても魅力的に感じました。

今回、普段なかなかできない体験をし、会員同士の交流を深めるとともに地元サッカーチームへの思い入れも強くなりました。



ひとに寄り添う、 デジタルで寄り添う。

世界のデジタル技術が激変する今、
新しいサービスが次々に誕生しています。
先のみえない時代だからこそ、問いかけてみたい。
生きる喜びって何だろう。家族の幸せって何だろう。
一人ひとりの幸せのカタチは様々。
固定概念に捉われず、自由に明日を描くこと。
その先に、きっと豊かな暮らしが待っています。
デジタルは、明日の社会をもっとよくしていく。
どれだけ便利な時代になっても変わらないのは
新しい出会い、喜び、たくさんのアイデアが
ひとに勇気や希望を与えてくれることです。
ICCはこれからも、ひとに寄り添い、心豊かな未来を描き、
前に進んでいきます。

icc 株式会社
石川コンピュータ・センター





REPORT

石川県中小企業団体中央会 DI調査報告

令和6年10月

県内製造業情報連絡員：8業種 31人 / 県内非製造業情報連絡員：6業種 27人

※本調査は、当会に設置している情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58人に委嘱)による調査結果です。DI値は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

令和6年10月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、6項目が上昇、3項目が悪化となった。製造業・非製造業においても、前月に引き続き原材料費やエネルギー価格等の高止まりが収益性に悪影響を与えており、厳しい状況。人件費増加を負担に思う企業も多く、原材料高等も相まって価格転嫁に苦慮している。また人手不足の問題がより深刻になってきている。
- 製造業**においては、9項目中、6項目が上昇し、1項目が横ばい、2項目が悪化となった。原材料・エネルギー価格等の生産コストに加え、人件費が増加し、収益性が悪化。さらに海外情勢や需要の減少に伴い、先行きに不安が生じている。停滞している自動車産業の上昇を期待する声も聞かれた。悪化していたのは、海外での需要低迷が影響し、売上高、収益共に低迷している織物業、住宅の着工率が減少し、売上が4割ほど減少した木材製造業、需要の減少と用紙単価高騰でますます厳しい状況の印刷業などであった。一方、好調であったのは、人手不足は続いているものの、売上・収益性が良くなってきた金属製品製造業、観光シーズンであったことやイベントの開催で売上が増加した陶磁器製造業などであった。
- 非製造業**は、8項目中、3項目が上昇し、1項目が横ばい、4項目が悪化となった。エネルギー価格・物価が高騰し、収益の悪化の状況に変わりはない。インバウンドは好調なようであるが、能登半島地震や奥能登豪雨の影響で国内観光客の動向や市場の消費動向に影響が出ている。悪化していたのは、輪島港からの水揚げがなく、売上が減少した鮮魚小売業、入込客数と総売上が大幅に減少している宿泊業(能登方面)、台風や大雨で観光客が減少し、物価高で個人消費が落ち込んだ商店街(金沢市)、一方、好調であったのは、非住宅需要が好調で価格転嫁も問題なく行えており、売上・収益ともに前年を上回っている一般機械器具卸売業、インバウンドの増加やイベントの開催で人流が増え、今年で最も高い客室稼働率を達成した宿泊業(金沢方面)などであった。

○コスト高騰による価格転嫁の状況と影響について

- 全業種の価格転嫁の状況については、「価格転嫁できている」が最も多く43.6%、「価格転嫁できていない」が25.5%、「その他」が20.0%で「わからない」は10.9%であった。業種別でみると、製造業においては、「価格転嫁できている」が46.4%、「価格転嫁できていない」が25.0%、「その他」が21.4%で「わからない」は7.1%であった。非製造業では、「価格転嫁できている」40.7%、「価格転嫁できていない」が25.9%、「その他」が18.5%で「わからない」は14.8%であった。「その他」の意見として、「これ以上の値上げは消費に影響する(菓子製造業)」「光熱費や輸送コストは価格転嫁できていない(電設資材卸売業)」等が挙げられた。
- 全業種の価格転嫁ができた割合は、「8割以上」が41.7%、「5割以上8割未満」が20.8%、「2割以上5割未満」が20.8%、「10割」が12.5%で「2割未満」が4.2%であった。価格転嫁が行えていたとしても、コスト上昇分のすべてを価格転嫁できている企業が少ないことが明らかとなった。
- コスト高騰の影響について、価格転嫁ができた場合は「厳しいが事業の継続は可能」が最も多く62.5%、「限界に近い」が16.7%、「影響はあるが現時点では余裕がある」が12.5%で「わからない」が8.3%であった。価格転嫁ができていない場合は「厳しいが事業の継続が可能」が最も多く71.4%で「限界に近い」が28.6%であった。価格転嫁ができていたとしても「限界に近い」事業者がいることが考えられる。
- 価格転嫁できた理由について、製造業は「取引先との交渉」が最も多く84.6%であり、非製造業は「自社で価格設定可能」が最も多く45.5%であった。業種間において、価格転嫁できた理由が異なることが明らかとなった。

令和6年

10月期 景況天気図

	全体	製造業	非製造業
売上高	-19.0 (▼1.8)	-22.6 (3.2)	-14.8 (▼7.4)
在庫数量	-12.8 (▼17.1)	-16.1 (▼19.3)	-6.3 (▼12.6)
販売価格	41.4 (17.3)	41.9 (19.3)	40.7 (14.8)
取引条件	-10.3 (5.2)	-9.7 (6.4)	-11.1 (3.7)
収益状況	-29.3 (6.9)	-41.9 (3.3)	-14.8 (11.1)
資金繰り	-13.8 (1.7)	-25.8 (▼3.2)	0.0 (0.0)
設備操業度	-25.8 (6.5)	-25.8 (6.5)	-
雇用人員	-17.2 (▼6.9)	-19.4 (0.0)	-14.8 (▼14.8)
業界の景況	-36.2 (8.6)	-45.2 (19.3)	-25.9 (▼3.7)

※1：()内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少)
 ※2：設備操業度は製造業のみ

全体の景況感

※主要3項目(売上高・収益状況・業界の景況)の平均値



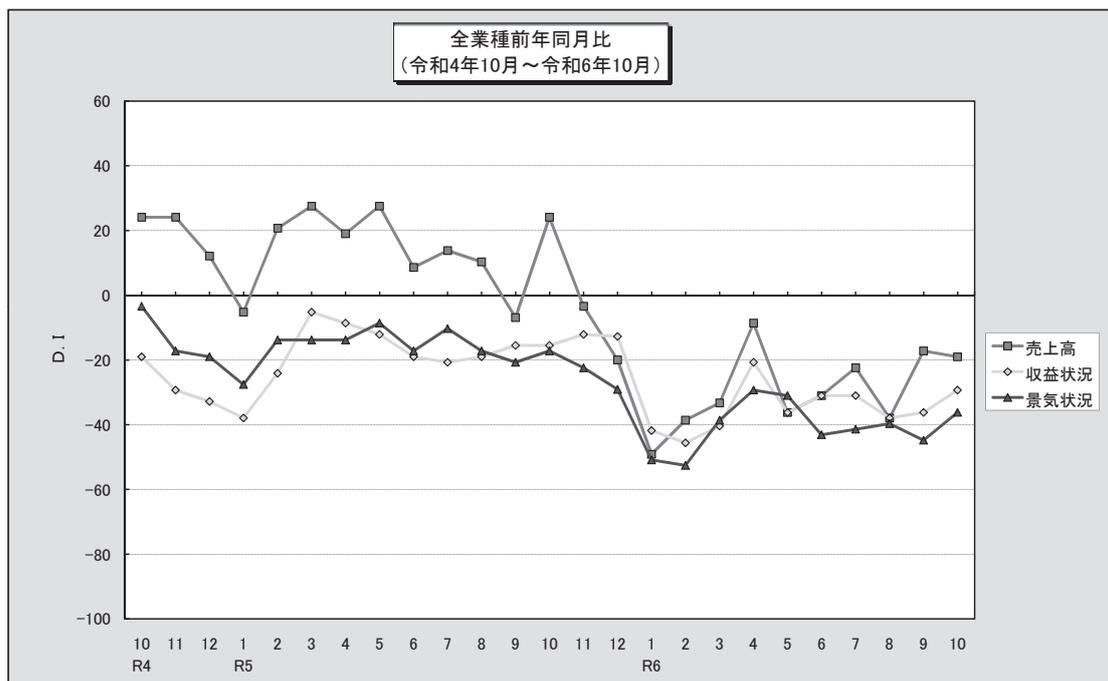
大雨
-28.1

天気図の見方

各景況項目について「増加」(又は「好転」)との回答を頂いた業種割合から「減少」(又は「悪化」)との回答を頂いた業種割合を引いた値をもとに作成しました。その基準は次の通りです。

快晴 25以上	晴 10~25 未満	曇り 10未満~ -10未満	雨 -10~ -25未満	大雨 -25以下

景況の推移(前年同月比)石川県分(主要3項目)



組合運営相談室 **Q&A** 法律編 ～個別専門相談室の相談事例から～

Q
A

自由脱退と法定脱退について

組合からの脱退は、自由脱退と法定脱退の2種類があります。

1. 協同組合は、脱退は自由が原則であります。自由脱退とは、組合員が相互扶助の精神を失い、或いは、協同して事業を行う必要性がなくなり、組合との契約を解除することです。

しかし、定款で一定の制限（脱退の時期及び予告期間）を設けることは、脱退の自由の原則に反しません。

定款で脱退の時期を事業年度の終りと規定した場合、年度途中で脱退できません。随時脱退を認めると、脱退に伴う持分の払戻しによって組合財産が減少し、その年度における組合の事業計画の遂行に支障をきたすからです。

脱退する組合員は、事業年度の途中で脱退し、今すぐ資金が必要であるとして持分払戻請求をしてくる場合がありますが、組合は事業年度の終りでないと脱退できない旨主張し、拒否できます。

また、定款で予告期間を事業年度の末日の90日前までと規定することは脱退の事由の原則に反しません。予告を受けた組合は、脱退に向けて持分の払戻等の準備をしなければならないからです。

2. 法定脱退とは、法に定められた脱退のことを言います。

法には、以下の5つが規定されています。

- (1) 組合員たる資格の喪失
- (2) 死亡又は解散
- (3) 除名
- (4) 公正取引委員会の確定した排除命令措置
- (5) 持分の全部の喪失

私が相談を受けた事例もまじえて、以下、少し説明します。

- (1) について

組合員が法律または定款で定められた資格要件を失ったときは、当然に組合を脱退することになります。例えば、組合員が定款で定めた事業を廃業し、他の事業に転換した場合です。組合員たる個人事業者が会社を設立したときもこれに該当します。

- (3) について

除名はその組合員にとっては極めて重要な問題であるし、また、一部の者の専制の為に利用されることを防止するため、次のような除名原因、手続きを定めています。すなわち、①長期にわたり組合の施設（事業）を利用しない組合員 ②出資の払い込み、経費の支払いその他組合員として果たさなければならない義務を怠った組合員 ③その他定款で定める事由に該当する組合員を除名することができます。例えば、組合の存立に重要な影響を与えるような場合、すなわち、組合事業の不正利用、組合運営の妨害、犯罪その他組合の信用を失墜させる行為等です。

なお、除名は、総会において、特別決議により決定しなければなりません。

弁護士法人まこと共同法律事務所

久保 雅史 弁護士



【経歴】

1977年4月 弁護士登録
 1979年4月～現在 石川県中小企業団体中央会顧問弁護士（法律相談員）
 1986年4月～2008年3月 金沢家庭裁判所家事調停委員
 金沢地方裁判所及び金沢簡易裁判所民事調停委員
 2002年4月～現在 金沢商工会議所 法律相談員
 2004年4月～2006年8月 金沢大学法科大学院講師
 2005年度 金沢弁護士会会長・日本弁護士連合会理事
 2006年4月～2010年3月 石川調停協会連合会及び金沢調停協会会長
 2008年4月～2012年3月 金沢地方裁判所及び金沢簡易裁判所民事調停委員
 2008年6月～2010年6月 財団法人日本調停協会連合会理事
 2010年4月 旭日小綬章受賞
 2017年10月 弁護士在職40年表彰

令和7年度石川県中央会会長表彰並びに 石川県知事表彰に係る被表彰候補者の推薦について

本会では毎年通常総会において、永年にわたり組合運営に携わってこられた功績顕著な役職員の方々を表彰いたしております。また、石川県知事表彰につきましても本会を通じて推薦することといたしております。

表彰基準に該当される方につきまして、1月24日(金)までにご推薦いただきますようお願いいたします。会員組合に対しましては別途、文書でご案内いたしております。

【表彰基準（簡略版）】

	石川県知事表彰	中央会会長表彰
組合功労者	<ul style="list-style-type: none"> ・組合役員歴が通算15年以上（現職理事長は10年以上） ・中央会会長表彰を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・組合役員歴が通算10年以上
優良専従職員	<ul style="list-style-type: none"> ・組合の勤務歴が満20年以上 ・中央会会長表彰を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・組合の勤務歴が満10年以上

※ 詳細につきましては、先にお送りしてあります表彰基準及び留意事項でご確認下さい。
また、お問い合わせは本会 総務課（代表）076-267-7711 までお願いします。



安心 活気 やる気

働くみんなに 退職金効果！

中退共は、国がサポートする中小企業のための退職金制度です。

安心 国の退職金制度
掛金の一部を国が助成します。

有利 掛金は全額非課税
手数料もかかりません。

簡単 外部積立型だから
管理もラクラク
転職先でも引き継げる「通算制度」があります。

●パートタイマーさんや家族従業員もご加入いただけます。 ●他の退職金・企業年金制度等との資産移換も可能です。

詳しくはホームページをご覧ください

中退共
検索

独立行政法人勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1
TEL (03) 6907-1234 FAX (03) 5955-8211

会報読者アンケート プレゼントクイズ当選者紹介!

会報2024年 No. 5(11月発行)にて実施したプレゼントクイズの答えは、「福山 雅治」でした。

ご回答いただいた方から、抽選の結果、1名の方にプレゼントをお贈りさせていただきました!

当選者：金沢市湯涌温泉観光事業協同組合 浅野 洋幸 様

プレゼントは、「金沢からかみ手ぬぐい - 五郎島金時 -」です。地場産品ブランディング支援事業でご支援させていただいている「金沢からかみ研究会」で販売している商品です。

今回は、アンケートにご回答いただき、ありがとうございます。



▲プレゼントの
金沢からかみ手ぬぐい



当選者の浅野様

今号のプレゼントクイズでは、ご回答された方の中から当選者の方に、中央会事業にちなんだ品物をお贈り致します。メ切は1月31日(金)!! ご回答お待ちしております!!

くみWai広場

こんにちは組合さん

金沢市湯涌温泉観光事業協同組合

【事業所所在地】

〒920-1123 石川県金沢市湯涌町イ1番地
TEL:076-235-1040 FAX:076-235-1233

組合のPRをお願いします!

本組合は、昭和54年6月に設立された「有限会社湯涌温泉企業」を前身とし、昭和60年12月に事業協同組合として組織されました。現在は、湯涌地区の旅館9軒、商店5軒の計14事業者で構成され、湯涌温泉の活性化の促進と、経済的地位の向上を図ることを目的に、組合員のための共同宣伝や環境整備、総湯の運営など様々な活動を行なっています。

○「第12回湯涌ぼんぼり祭り」を開催

湯涌温泉を舞台モデルにしたアニメ「花咲くいろは」に登場する架空の神事「ぼんぼりまつり」を、浅野川水害からの復興3周年記念事業として、平成23年に「湯涌ぼんぼり祭り」として再現し開始しました。アニメから生まれた祭事ですが、今では地域の方々の協力のもと、地域に根付いた行事として実施されており、昨年10月には「第12回ぼんぼり祭り」を開催しています。当日はあいにくの雨模様でしたが、市内外から多くの方々や熱心なアニメファンが来場し、神迎え行列等の本祭やライブイベント、記念グッズ販売等で賑わいました。



山下理事長



○氷室の仕込み初め・氷室開き

藩政時代加賀藩が、冬の間に氷室に貯蔵しておいた雪を江戸へ運び、旧暦の6月1日に徳川家の将軍に献上したことに由来する伝統行事。湯涌温泉では、湯涌地区に昭和30年代まで存在していた「氷室」を復活させるため、昭和61年、玉泉湖畔に「氷室小屋」を復元し、毎年1月の最終日曜日に大寒の頃の雪を氷室小屋に詰める「氷室の仕込み初め」、6月30日には雪水を切り出す「氷室開き」を実施してきており、今年第40回目の節目の年にあたります。

一言お願いします!!(山下理事長)

令和6年能登半島地震より1年が経過しましたが、余震や豪雨などの自然災害が続いており、まだまだ予断を許さない状況が続いております。そのような状況の中で、石川県に訪れるインバウンド需要を含む観光客が回復基調にありますが、湯涌温泉にまでは足を運んでいただけていないことが現状です。湯涌温泉としては地震の被害は幸いにも軽微なもので済みであり、現在も「金沢の奥座敷」と呼ばれる昔ながらの温泉街の風情を感じることができます。駅近く、観光地近くのホテルへの宿泊も便利ですが、少し足を延ばして「湯涌温泉」へお越しいただき、旅の疲れを癒してみたいはいかがでしょうか。

当コーナーに登場していただける事務局さんを募集中です!自薦、他薦は問いませんので、中央会事務局まで連絡をお待ちしています!

令和6年能登半島地震 対策支援メニュー

令和6年奥能登豪雨で影響を受けられた方も対象

保証料
無料

新たな資金調達に

5年間
金利ゼロ



復興しきん保証

多くの事業者さまにご利用いただいている県伴走（復興）保証です。

注目！

返済負担の見直しに

保証料
0.2%

復興かりかえ保証

いまある借入金の返済負担を軽減したい方におすすめです。



珠洲市・輪島市・能登町・穴水町・七尾市・志賀町に事業所を有する方は

保証料無料

あなたに寄り添う

 **石川県信用保証協会** 〒920-0918 金沢市尾山町9番25号

【お問い合わせ先】

お電話での
ご相談

●保証制度のご利用は（事業部保証課）

TEL.076(222)1522

●経営改善のご相談は（経営支援課）

TEL.076(222)1550

WEBでの
ご相談



経営者・役員・従業員とそのご家族の
安心の保障を準備するために
中央会の共済制度をご活用ください。

BESTパートナー
大樹生命



従業員のための 退職金準備に 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための 万一の保障 団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
一般扱(口座振替扱月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン
経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン
役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクに
対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社



- * 団体扱とは、石川県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。
- ※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。
- ※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」および石川県中小企業団体中央会の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の代理店・扱者として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 金沢支社

〒920-0853 石川県金沢市本町 2-15-1 ポルテ金沢 8F TEL:076-263-3256
https://www.taiju-life.co.jp/

大樹-KB-2023-432 (損保)A-2023-112 (2023.9)
R-2023-1009 (2023.9)

退職予定の皆さまへ

あなたの宝物 眠らせないで!

私たちは、あなたの知識・経験・能力を求めています



無理のない働き方(月10日以内・週20時間以内)で
“生きがい就業”しませんか!!

お住まいの地域にあるシルバー人材センターにお気軽にお問い合わせください ※SCはシルバー人材センターの略です

珠洲市SC TEL(0768)82-6886	輪島市SC TEL(0768)23-8033	能登町SC TEL(0768)62-4688
穴水町SC TEL(0768)52-4680	志賀町SC TEL(0767)42-2170	七尾市SC TEL(0767)52-4680
中能登町SC TEL(0767)76-8060	羽咋市SC TEL(0767)22-2700	宝達志水町SC TEL(0767)29-4850
かほく市SC TEL(076)281-3655	内灘町SC TEL(076)286-2992	津幡町SC TEL(076)288-4462
金沢市SC TEL(076)222-2411	野々市市SC TEL(076)294-8303	白山市SC TEL(076)275-7604
能美市SC TEL(0761)58-4060	小松市SC TEL(0761)47-2855	加賀市SC TEL(0761)73-2456

シルバー人材センター



厚生労働省委託事業 高齢者活躍人材確保育成事業

令和7年1月1日

石川県電気工事工業組合

理事長 米 沢 寛

〒921-8062 金沢市新保本4丁目65番地22 TEL(076)269-7880 FAX(076)269-7882
URL : <http://www.dennet.jp>

石川県総合建設業協同組合

理事長 鶴 山 庄 市

〒921-8036 金沢市弥生2丁目1番23号
TEL(076)244-1554 FAX(076)244-1181

金沢建設業協同組合

理事長 岡 田 康 晴

〒921-8036 金沢市弥生2丁目1番23号
TEL(076)243-5868 FAX(076)242-4331
URL <http://www.kanazawa-kumiai.or.jp>

被災地の皆様には一日も早く
平穏な日常を取り戻せることを心よりお祈り申し上げます

石川県造園業協同組合 理事長 中 田 正 敏
組合員一同

石川県板金工業組合

理事長 越 村 正 志

〒921-8036 金沢市弥生2丁目1番23号(建設総合センター内)
TEL(076)242-3050 FAX(076)245-2218

石川県建築工事協同組合

代表理事 加 藤 三 郎
専務理事 長 尾 信 幸

〒920-0022 金沢市北安江4丁目15番15号
TEL(076)262-4714 FAX(076)262-4718

令和7年1月1日

数寄屋・城郭建築 等 古建築解体・修復・復原
金 沢 建 築 事 業 協 同 組 合

代表理事 宮 本 修 一

〒920-0022 金沢市北安江4丁目15番15号(建設センター3階)
TEL(076)263-2188 FAX(076)263-2320

か ほ く 市 建 設 業 協 同 組 合

理 事 長 麿 香 敏 信

〒929-1215 かほく市高松△68番地2
TEL(076)282-5222 FAX(076)282-5220

石 川 県 鉄 骨 工 業 協 同 組 合

理 事 長 寺 田 健 信

〒921-8036 金沢市弥生2丁目1番23号(石川県建設総合センター内)
TEL(076)244-1866 FAX(076)245-2882



中部経済産業局認可 官公需適格組合

小 松 管 工 事 協 同 組 合

理 事 長 茗 荷 谷 豊
外 組 合 員 一 同

〒923-0026 小松市下牧町ツ28番地 TEL(0761)21-0282 FAX(0761)22-7163



中部経済産業局認可
官公需適格組合

加 賀 管 工 事 協 同 組 合

理 事 長 萬 谷 哲 男
外 組 合 員 一 同

〒922-0816 加賀市大聖寺東町1丁目20番地 TEL(0761)72-3717 FAX(0761)72-3720

石 川 県 イ ン テ リ ア 事 業 協 同 組 合

理 事 長 宮 利 介

〒921-8036 石川県金沢市弥生2丁目1番23号
TEL(076)244-0277 FAX(076)244-1055

令和7年1月1日

石川県鉄筋業協同組合

理事長 小寺 洋志裕

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目3番地
TEL(076)268-8965 FAX(076)268-8966

石川県電機設備協同組合

理事長 本保 裕胤

〒920-0376 金沢市福増町南1304番地
TEL(076)249-5297 FAX(076)249-8485
E-mail:ishikawads@po6.nsk.ne.jp

石川県タイル煉瓦事業協同組合

理事長 春木 義則

〒920-1167 金沢市もりの里3丁目104番地
TEL(076)222-7771 FAX(076)223-6211

金沢建物解体業協同組合

理事長 今村 秀憲

〒920-0856 金沢市昭和町14-5
TEL(076)263-6622 FAX(076)263-6626

LLメンテナンス協同組合

理事長 平本 健治

皆様のご支援に心より御礼申し上げます
能登復興へ向け精一杯務めさせていただきます

能登リサイクル協同組合

〒928-0324 鳳珠郡能登町字中斉1字34番地1 TEL(0768)76-8050

令和7年1月1日

アミックス事業協同組合

理事長 山口 陽

〒929-0113 能美市大成町チ284番地 マルトビル1階3号室
TEL(0761)46-6680 FAX(0761)46-6690

石川県撚糸工業組合

理事長 松井 大志

副理事長 北村 勝

副理事長 清水 健治

〒923-0813 小松市糸町3番地1号 TEL(0761)22-3781 FAX(0761)22-3762

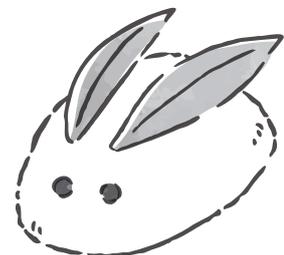
一般社団法人 石川県縫製協会 石川県輸出縫製品工業協同組合

〒920-8202 金沢市西都1丁目226番地
TEL(076)268-3223 FAX(076)268-0570

石川県テントシート工業組合

他	監事	監事	理事	理事	理事	理事	理事	副理事長	副理事長	理事長
組	三	山	田	菅	神	青	石	中	清	西
合	島	本	村	本	谷	木	野	島	水	川
員	良	正	裕	清	邦	五	貴	新	誠	雄
一	章	人	二	二	雄	十	義	治	誠	蔵
同										

〒921-8011 金沢市入江2丁目29番地 TEL(076)291-2730 FAX(076)292-0809



令和7年1月1日

金沢港木材団地協同組合

理事長 東 直樹

〒920-0211 金沢市湊2丁目118番地15
TEL(076)238-7746 FAX(076)238-7725

小松織物工業協同組合

理事長 荒木重則

〒923-0801 小松市園町ハ36番地1
TEL(0761)22-0690 FAX(0761)22-0694

加賀市織物協同組合

理事長 伊藤 五次郎

〒922-0815 加賀市大聖寺菅生口21番地の5
TEL(0761)72-1710 FAX(0761)72-1712

石川県ゴム入織物工業協同組合

理事長 飴谷 嘉治蔵

〒929-1177 かほく市白尾口44番地1
TEL(076)283-1154 FAX(076)283-1156

金沢木材協同組合 プレカット金沢

理事長 増江 世圭

〒920-0211 金沢市湊1丁目79番地 TEL(076)237-5566 FAX(076)238-3999

いしかわ砂利販売協同組合

理事長 端保 太市

〒923-1267 石川県能美郡川北町字壺ツ屋194番地
TEL(076)277-0066 FAX(076)277-1098

令和7年1月1日

石川県生コンクリート工業組合

理事長 村井啓介

〒921-8043 金沢市西泉3丁目33-1(生コン会館)
TEL(076)242-1401(代) FAX(076)242-1350

南加賀生コンクリート協同組合

理事長 村井啓介

〒923-0964 小松市今江町3丁目709番地
TEL(0761)21-0108(代) FAX(0761)24-5591
URL <http://www.mkaga-con.jp/>

金沢地区生コンクリート協同組合

理事長 永岡 孝

副理事長 北川吉博 副理事長 長山太郎

〒921-8043 金沢市西泉3丁目17番地
TEL(076)242-6662 FAX(076)242-6695
URL <https://www.kana-con.jp/>

石川県コンクリート製品協同組合

理事長 中川敬雄

副理事長 西田清史

副理事長 大森保明

〒920-0209 金沢市東蚊爪町ラ34番2 TEL(076)238-4723
<http://www.incl.ne.jp/concrete/>

白山麓砂利採取協同組合

理事長 谷端慶宗

〒920-2122 石川県白山市鶴来知守町ル60
TEL(076)273-2112 FAX(076)273-0710

石川県第三機器協同組合

理事長 法邑律政

専務理事 安江浩一

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目3番地 TEL(076)267-2219

令和7年1月1日

金沢石材工業協同組合

理事長 番作一之

金沢市米泉町10丁目39番5 HAKKEN 金沢米泉ビル201号
TEL(076)225-8255 FAX(076)225-8256



人と技術のコミュニケーション

石川県鉄工団地協同組合

理事長 明石康宏

白山市横江町1726-46 TEL(076)275-4430 FAX(076)276-8182



石川県プレス工業協同組合

理事長 石野晴紀
副理事長 米澤卓也
副理事長 塚林幸作

〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目3番地
TEL(076)267-2125 FAX(076)267-2126

北陸鉄工協同組合

理事長 小林靖典

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目3番地 TEL(076)267-1955

石川県鋳物工業協同組合

理事長 中川國雄

〒920-0211 金沢市湊4丁目63番地 TEL(076)237-0701 FAX(076)237-0704

小松共栄工業協同組合

理事長 東他喜男

副理事長 島田将徳 副理事長 丸開 悟

〒923-0804 小松市光町25番地 TEL(0761)24-0771 FAX(0761)24-0774

令和7年1月1日

協同組合 アイケイケイ

理事長 中村 健一

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目3番地 TEL(076)267-2219

旭丘団地協同組合

理事長 高松 喜与志

〒924-0004 白山市旭丘1丁目2番地
TEL(076)275-3181 FAX(076)275-6065

協同組合石川中央

理事長 南 昭武

〒924-0004 白山市旭丘1丁目2番地
TEL(076)275-3181 FAX(076)275-6065

小松鉄工機器協同組合

理事長 板尾 昌之

副理事長 塚本 幹雄 副理事長 吉田 守伸

〒923-0804 石川県小松市光町25番地
TEL(0761)22-4261 FAX(0761)20-1000



石川県鍍金工業組合

理事長 中島 秀明

専務理事 浅下 秀昭

〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目3番地
TEL(076)267-2125 FAX(076)267-2126

石川県印刷工業組合

理事長 小杉 善文

副理事長 小畠 寛祐 副理事長 山越 敏雄

副理事長 今川 弘敏 副理事長 田中 逸郎 専務理事 田上 裕之

石川県印刷会館 〒921-8002 金沢市玉鉾4丁目160番地
TEL(076)291-0557 FAX(076)291-7812

令和7年1月1日

小松鉄工団地協同組合

代表理事 山口 徹

〒923-0994 小松市工業団地1丁目62番地
TEL (0761) 24-3484 FAX (0761) 24-3483

金沢城西機器工場団地協同組合

理事長 松井 孝 憲

専務理事 浅田 次 郎

〒921-8006 金沢市進和町13番地2
TEL (076) 291-2811 FAX (076) 291-2812

金沢精密機器協同組合

理事長 松本 要

〒920-0059 金沢市示野町ニ80番地 TEL (076) 267-3212

石川県プラスチック成型加工工業協同組合

理事長 馬場 貢

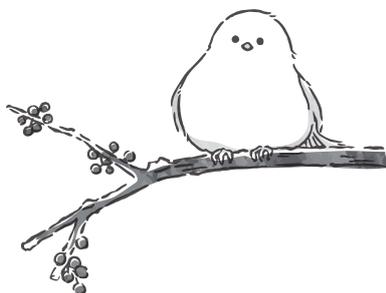
副理事長 高瀬 幹 夫 副理事長 新木 洋 満

〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目3番地
TEL (076) 267-7121 FAX (076) 267-2126

石川県合金鑄造工業協同組合

理事長 前田 順一郎

〒920-0211 石川県金沢市湊4丁目63番地 TEL (0767) 38-1881



令和7年1月1日

北陸グラビア協同組合

代表理事 賀谷真尚

私達は、いつも被災地に心を寄せています

石川県製本工業組合員一同

〒920-0807 金沢市乙丸町丙22-1
TEL (076) 252-2525 FAX (076) 252-5556

石川県菓子工業組合

理事長 浦田東一

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館5F
(協)石川県高速道路交流センター内
TEL (076) 225-7077 FAX (076) 268-9924

大野醤油醸造協業組合

理事長 山本晴一

〒920-0331 金沢市大野町4丁目甲18番地6 TEL (076) 268-1301
URL <http://www.oonomurasaki.jp/>

金沢仏壇商工業協同組合

理事長 山田晃輔

〒920-0935 金沢市石引4丁目2-9
TEL (076) 223-4914 FAX (076) 232-6714

石川県陶磁器商工業協同組合

理事長 岩田克久

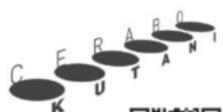
石川県能美市泉台町南13番地 石川県九谷会館内
TEL (0761) 58-6656 FAX (0761) 58-6663
URL <https://kutani-shoukumi.or.jp/>

令和7年1月1日



石川県九谷窯元工業協同組合
理事長 三田 英則
〒923-0832 石川県小松市若杉町ア91番地
TEL 0761-48-4230

九谷セラミック・ラボラトリー
TEL 0761-48-4235 (10:00~17:00) HP: cerabo-kutani.com



九 谷 焼 協 同 組 合

理 事 長 中 田 利 之

〒923-1112 石川県能美市佐野町ワ3番地1
TEL (0761) 57-1257 FAX (0761) 58-5257

山 中 漆 器 連 合 協 同 組 合 山 中 漆 器 伝 統 産 業 会 館

理 事 長 竹 中 俊 介

〒922-0111 石川県加賀市山中温泉塚谷町イ268-2
TEL (0761) 78-0305 FAX (0761) 78-5205

北 陸 電 設 資 材 卸 業 協 同 組 合

石川県支部 支 部 長 中 西 英 文

〒920-8543 金沢市問屋町1-11
TEL・FAX (076) 239-4551



各種展示会・研修会に
金沢流通会館をご利用下さい。

協同組合 金沢問屋センター

理 事 長 高 桑 幸 一

〒920-0061 金沢市問屋町2丁目61番地 TEL (076) 237-8585 FAX (076) 237-5240
URL <https://www.kimassi.or.jp/>

令和7年1月1日



金沢中央水産物卸協同組合

理事長 池内 孝 輔

副理事長 大谷 康 史

〒920-0024 金沢市西念4丁目15番1号 TEL(076)261-6368 FAX(076)261-7319



協同組合 小松問屋センター

理事長 吉原 慎 吾

〒923-0037 小松市問屋町60番地 TEL(0761)21-8655 FAX(0761)21-9807

金沢中央市場青果卸売協同組合

理事長 片山 茂

〒920-0024 金沢市西念4丁目7番1号 TEL(076)261-6366 FAX(076)261-6399

金沢市青果食品商業協同組合

代表理事 東 渡 孝

金沢市西念4丁目6番1号 TEL(076)221-0651

金沢市学校給食青果納入協同組合

代表理事 林 正 人

金沢市西念4丁目6番1号 TEL(076)232-0050

石川県再生資源事業協同組合

理事長 島 畑 朝 羊

〒924-0855 白山市水島町335番地
TEL・FAX(076)277-3355

令和7年1月1日

金沢市再生資源事業協同組合

理事長 佐久間 悟

金沢市戸室新保へ69番地1

石川県鉄屑加工処理工業協同組合

理事長 朝倉 建郎

〒920-0211 金沢市湊3丁目23番地2
TEL (076) 237-1400 FAX (076) 237-1036

安心と信頼の

Ju 石川 石川県中古自動車販売商工組合

理事長 宮本 次彦

〒924-0038 石川県白山市下柏野町258番地
TEL (076) 276-9381 FAX (076) 275-6728

石川県電器商業組合

理事長 本保 裕胤

〒920-0376 金沢市福増町南1304番
TEL (076) 249-5297 FAX (076) 249-8485
E-mail:ishikawads@po6.nsk.ne.jp

ウイング北陸総合衣料商業協同組合



理事長 河合 秀和

〒920-3104 石川県金沢市八田町東125番地
TEL (076) 258-6611 FAX (076) 258-6918



令和7年1月1日

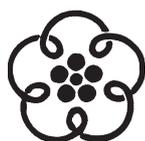
金 沢 魚 商 業 協 同 組 合

理 事 長 平 村 敏 一
副理事長/専務理事 忠 村 健 司

〒920-0024 金沢市西念4丁目7番1号
TEL(076)263-2204代 FAX(076)263-2206

石 川 県 石 油 販 売 協 同 組 合 石 川 県 石 油 商 業 組 合

理 事 長 吉 原 慎 吾
役 員 一 同



老舗が集う一

石 川 県 観 光 物 産 館

理 事 長 作 田 一 則

〒920-0936 金沢市兼六町2番20号
TEL(076)222-7788 FAX(076)222-5183

石 川 県 化 粧 品 小 売 協 同 組 合

理 事 長 直 田 孝 彦

〒920-2154 白山市井口町ろ58-3
TEL(076)273-2023

協 同 組 合 兼 六 園 観 光 協 会

理 事 長 宇 田 直 人

〒920-0936 金沢市兼六町1番25号
TEL(076)221-6453 FAX(076)221-6453



令和7年1月1日

石川県水産物商業協同組合連合会

会長 平村 敏一 (金沢)
副会長 忠村 健司 (金沢) 副会長 坂井 浩明 (小松)
副会長 中田 誠 (七尾) 副会長 高橋 明巳 (加賀)
〒920-0024 金沢市西念4丁目7番1号 TEL (076) 263-2204 FAX (076) 263-2206

金沢港いきいき魚市 金沢港産地販売協同組合

理事長 湯谷 誠
〒920-0332 金沢市無量寺町ヲ52番地
TEL (076) 266-1353 FAX (076) 266-1352

石川県農業機械商業協同組合

理事長 杭田 節夫
〒921-8061 金沢市森戸2丁目201番3
TEL (076) 204-6360 FAX (076) 204-6361

石川県時計貴金属眼鏡商協同組合

代表理事 山田 正雄
〒920-0902 金沢市尾張町2丁目10番15号
TEL (076) 263-1561 FAX (076) 263-1565

石川県茶商工業協同組合

理事長 奥村 裕之
金沢市幸町30番1号
TEL (076) 231-4919 FAX (076) 231-4919



KATAMACHI
KANAZAWA

片町商店街振興組合

理事長 諸江 洋
〒920-0981 金沢市片町 2-2-6 片町きらら 4F
TEL 076-232-0630 FAX 076-232-0632
www.e-katamachi.com



令和7年1月1日



竪町商店街振興組合

理事長 西田 倫明

金沢市竪町94番地1 TEL (076) 232-2244



近江町市場商店街振興組合

理事長 紙谷 一成

電話231-1462 FAX232-5502

info@ohmicho-ichiba.com

1日も早い復興を応援します「近江町パーキング」 近江町駐車場協同組合

理事長 忠村 健司

〒920-0906 金沢市十間町21番地

TEL (076) 263-7918 FAX (076) 263-7919



石川県自転車軽自動車事業協同組合

石川県自転車防犯登録協会

理事長

会長

森 宏 幸

〒920-0053 金沢市若宮町ホ4番地

TEL (076) 261-6812 FAX (076) 213-6166

石川県貨物運送協同組合連合会 石川県高速運輸事業協同組合

会長 山田 秀一 副会長 吉田 守伸
副会長 木下 義隆 副会長 東 博保

〒920-0365 金沢市神野町東8番地 TEL (076) 240-1003 FAX (076) 240-4588

石川陸上輸送協同組合

理事長 梶 嘉仁
組合員一同

〒920-0365 金沢市神野町東8番地

TEL (076) 249-3125 FAX (076) 249-3128

令和7年1月1日



災害に負けずに頑張ろう石川

赤帽石川県軽自動車運送協同組合

石川県自動車整備商工組合

理事長 架谷 洋司

〒920-8213 金沢市直江東1丁目2番地
TEL (076) 239-4001 FAX (076) 239-4004

官公需適格組合

石川県ビルメンテナンス協同組合

理事長 酒井 壮司

〒921-8013 金沢市新神田5丁目25番地1 TEL (076) 214-6252 FAX (076) 214-6206

石川県税理士協同組合

理事長	野村 和宏	副理事長	吉田 武史
副理事長	寺田 徳樹	副理事長	谷口 勇一
副理事長	高山 孝	専務理事	赤羽根 秀樹

〒920-0022 金沢市北安江3丁目4番6号 TEL (076) 223-1841 FAX (076) 223-1873

私たちのまちづくりのために一生懸命お手伝いをいたします。

金沢市一般廃棄物事業協同組合

理事長 金岡 暁稚子

〒920-8203 金沢市鞍月5丁目181番地 AUBE ビル8階
TEL (076) 225-8520 FAX (076) 225-8563



あなたの健康をサポート致します。

石川県柔道整復師協同組合

理事長 橋本 大衛

〒920-0031 石川県金沢市広岡2丁目3番26号
TEL 076-233-2122 (代) FAX 076-233-2196

令和7年1月1日



人材アットマークステーション協同組合

代表理事 高 由 紀

〒920-0061 金沢市問屋町1-20 ウイルフラップ株式会社(内)
TEL (076) 237-8891 FAX (076) 237-0707

協同組合 アドビジネスセンター

代表理事 田 中 尚 人

〒920-8203 石川県金沢市鞍月4丁目24番地
TEL (076) 213-5256 FAX (076) 239-5101



SPC JAPAN 北陸事業協同組合

理事長 泉 崎 富 子

〒920-0853 石川県金沢市本町1丁目5-1
TEL (076) 221-1175 FAX (076) 221-1176
<http://www.spchokuriku.com/>

「がんばろう能登・石川！」
アスクも能登の復旧、復興を
応援しています。

増穂浦ショッピングモール・アスク

アル・プラザ鹿島専門店街 かしま商業開発協同組合

理事長 泉 憲 司

〒929-1721 石川県鹿島郡中能登町井田と部1番地1 TEL (0767) 76-1020 FAX (0767) 76-0992

この街の未来へ羽ばたこう！

アビオシティ専門店街

協同組合 加賀ターミナルセンター

理事長 木 村 務

〒922-0423 石川県加賀市作見町ル25番1
TEL (0761) 72-8700 FAX (0761) 72-8704



ア-ビーくん

令和7年1月1日

和倉温泉旅館協同組合

理事長 谷崎 裕

〒926-0175 七尾市和倉町2部13番地の1
TEL (0767) 62-1555 FAX (0767) 62-2611



しあわせを湧かして1300年

山代温泉は2025年に開湯1300年を迎えます。



山代温泉旅館協同組合
(一社)山代温泉観光協会
TEL 0761-77-1144
〒922-0243 石川県加賀市山代温泉



片山津温泉旅館協同組合

理事長 森本 康敬

〒922-0412 石川県加賀市片山津温泉モ2番地2 TEL (0761) 74-1123



日本の美と、溪谷の温泉と。

山中温泉

山中温泉旅館協同組合 TEL:0761-78-0330

金沢市湯涌温泉観光事業協同組合

理事長 山下 文明

〒920-1123 金沢市湯涌町1
TEL (076) 235-1040 FAX (076) 235-1233

石川県理容生活衛生同業組合

理事長 行野 欣也

〒920-0036 金沢市元菊町6番10号
TEL (076) 232-2362 FAX (076) 233-2219

令和7年1月1日

石川県美容業生活衛生同業組合

理事長 中谷 徹夫

〒920-0912 金沢市大手町9番18号
TEL (076) 221-1908 FAX (076) 221-7220

安原工業団地協同組合

理事長 米澤 卓也
組合員一同

〒920-0377 石川県金沢市打木町東1400番地(金沢市異業種研修会館内)
TEL (076) 240-1411 FAX (076) 240-1903



協同組合 石川県高速道路交流センター

理事長 米沢 寛

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館5F
TEL (076) 268-9922 FAX (076) 268-9924
URL <https://www.ikc.or.jp> E-mail info@ikc.or.jp

■共同受注事業 ■ETCカード共同精算事業 ■ガソリンカード事業 ■アイコックショップ ■車輛購買・オートリース事業
■自動車共済事業 ■異業種交流促進事業 ■福利厚生事業



協同組合全国企業振興センター

理事長 田中 尚人

〒920-8203 石川県金沢市鞍月4丁目24番地 TEL.(076) 226-1111(代) <http://www.ikoc.net>



協同組合アイテック

代表理事 紺谷 裕一

〒929-1215 かほく市高松△68番地2
かほく市高松北会館2階
TEL (076) 281-0655



ウェルビー事業協同組合

外国人技能実習監理団体許可/許 2007000301

理事長 竹澤 勝志

〒921-8176 石川県金沢市円光寺本町11番8号
TEL (076) 272-8849 FAX (076) 280-3488

令和7年1月1日

石川県異業種交流協同組合

代表理事 目名保彦

〒920-0841 金沢市浅野本町ニ142-1
TEL (076) 227-9991 FAX (076) 208-3078

HR 北陸ロードサービス事業(協)

代表理事 高田 勝

石川県金沢市駅西新町3丁目13番27号
TEL (076) 261-7123

“国際人材を応援します”

KMAC 協同組合 金沢経営管理センター

理事長 大友 淳

〒921-8178 石川県金沢市寺地1丁目33-19 アドバンスビル3F
TEL (076) 243-2080

復興への
祈りを込めて！

協同組合グローバル・ネット

理事長 三國 進一郎

〒929-1215 石川県かほく市高松ケ13番地7

ビジネスアシスト事業協同組合

代表理事 藏野 誠一郎

〒920-3116 石川県金沢市南森本町ホ30-1-3E
TEL (076) 257-8095 FAX (076) 257-8096

石川県中小企業共済協同組合

理事長 長基 健司

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地 TEL (076) 268-7300

令和7年1月1日

震災・豪雨復旧・復興支援

ともにごんばろう!! 能登

全国各地百貨店での販売応援

協同組合加賀能登特産銘品会

一般社団法人

石川県中小企業診断士会

会長 石井 伸太郎

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館3階
TEL (076) 267-6030 FAX (076) 291-2569

共に乗り越えよう石川!

一般社団法人加賀機電振興協会

会長 佐藤 龍吉

〒920-0424 石川県加賀市小菅波1丁目130クロスガーデン加賀3階
TEL・FAX (0761) 72-6633

一般社団法人石川県洋菓子協会

会長 金岩 重典

〒921-8175 金沢市山科1-3-17
TEL / FAX (076) 259-0415

一般社団法人 石川県ニュービジネス創造化協会

理事長 大久保 賢 司

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地
TEL (076) 268-1919 FAX (076) 268-1929

令和7年1月1日

石川県信用保証協会

会長 竹中博康

〒920-0918 金沢市尾山町9番25号
TEL (076) 222-1511 (代表)



日本政策金融公庫

金沢支店 〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル
国民生活事業統轄 須崎 智 (076) 263-7191
支店長兼農林水産事業統轄 寺島 昭 (076) 263-6471
中小企業事業統轄 平塚 雅弘 (076) 231-4275

小松支店 〒923-0801 小松市園町ニ-1 小松商工会議所ビル
支店長兼国民生活事業統轄 久野 暢 (0761) 21-9101

株式会社 商工組合中央金庫金沢支店

支店長 花崎 純一

〒920-0964 金沢市本多町3丁目1番25号
TEL (076) 221-6141 FAX (076) 222-1898

弁護士法人まこと共同法律事務所

代表弁護士 浅野 雅幸 得意分野 破産、サラ金整理、高齢者・障害者
問題(成年後見)、離婚、遺言、相続、
弁護士 久保 雅史 債権回収、少年事件、損害賠償、
事業承継

〒920-0912 金沢市大手町15番14号 アーバンハイム大手町4階
TEL (076) 262-5757 FAX (076) 262-5177

さわやか税理士法人

代表社員 池水 龍一
社員 山田 洋

〒920-0913 金沢市西町3番丁18番地 TEL (076) 263-0411



令和7年1月1日

お客様のそばに寄り添い、
お客様の背中を押す、
そして、喜びを共有する。

社会保険労務士法人 末正事務所

代表社員 末 正 哲 朗

それが私たちの仕事です。

〒921-8163 石川県金沢市横川6-8
TEL (076) 213-6771 FAX (076) 213-6773
E-mail:suemasa@office-suemasa.com

マネジメントサポーター 薪 水 社

中小企業診断士

代 表 荒 木 泰 之

〒921-8112 金沢市長坂1丁目13番10号 TEL (076) 242-2870
E-mail:cool.a@amethyst.broba.cc

デジタルカラー複写機・パーソナルコンピュータ

理 光 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 田 川 英 孝

〒920-0061 金沢市問屋町2丁目38番地 TEL(076)237-4455(代表)



株式会社

石川コンピュータセンター

代表取締役社長 山 浦 伯 之

〒920-0398 金沢市無量寺町ハ6番地1 TEL (076)268-8311 / FAX (076)268-5442 <https://www.icc.co.jp/>



株式会社 柿 本 商 会

代表取締役社長 柿 本 一 如

<https://www.kakimoto.co.jp> 東京、名古屋、富山、福井

東京海上日動火災保険株式会社

金沢支店長 高 口 格

〒920-8536 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル7階
TEL (076) 233-6633 FAX (050) 3385-5980

令和7年1月1日

中央会共済制度引受会社

大樹生命保険株式会社金沢支社

支社長 山崎 崇士

〒920-0853 金沢市本町2-15-1 ポルテ金沢8階
TEL (076) 263-3256

立ちどまらない保険。

MS&AD 三井住友海上

三井住友海上の安心



www.ms-ins.com



AIG損保

AIG損害保険株式会社 金沢支店

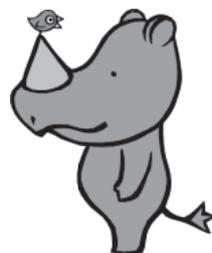
支店長 松山 俊樹

〒920-0919 石川県金沢市南町 4-60 金沢大同生命ビル 2F
TEL 076-222-0005 FAX 076-222-1287

共栄火災海上保険株式会社

北陸支店 支店長 八巻 習

北陸支店 金沢第一支社 〒920-0919 石川県金沢市南町5-16 TEL 076-261-9297



大村印刷株式会社

代表取締役 能登 健太郎

〒920-0211 金沢市湊1丁目7番地1
TEL (076) 239-3966 FAX (076) 239-3969

• HAKUHODO •

株式会社 北陸博報堂

本社 金沢市南町4-1 金沢ニューグランドビル 2F T: 076-222-5121 F: 076-222-7440
代表取締役社長 開上 真樹 富山支社 富山市牛島町18-7 アーバンプレイス 7F T: 076-431-2010 F: 076-431-2008 www.hokuriku.hakuhodo.co.jp

令和7年1月1日



ヨシダ宣伝株式会社

金沢・富山・新潟・福井・長野・東京

YOSHIDA SENDEN



有限会社中部ワークス

代表取締役社長 河端直人



〒924-0011 石川県白山市横江町1580-1
TEL (076) 274-1300 FAX (076) 274-4780
URL <http://chubu-works.co.jp>

株式会社橋本清文堂

〒920-0059 金沢市示野町南51番地
TEL (076) 266-0555 FAX (076) 266-0880



なるほど そうだね やってみよう
ことづくりカンパニー
宮下印刷株式会社

本 社
〒920-0047 石川県金沢市大豆田本町甲251番地
TEL 076-263-2468 FAX 076-263-1234
東京Office
〒164-0012 東京都中野区本町2丁目8番8号
TEL 050-3624-7674 FAX 03-5371-7378



石川県内のすべてがそろった「電子書籍」ポータルサイト「イシカワイーブックス」

Ishikawa ebooks



『Ishikawa ebooks』(イシカワイーブックス)とは、
インターネット上で石川県内の電子書籍を
無料で閲覧できる地域特化型の
電子書籍ポータルサイトです。 [石川イーブックス](#) [検索](#)



前田印刷株式会社 金沢事業部

石川県白山市旭丘二丁目16番地 TEL:076-274-2225(代)
東京支店・大阪支店・筑波支店・富山支店・白山工場

いつもの日常生活が1日でも早く取り戻せるよう心よりお祈りしています

全国旅行業協会正会員

石川県知事登録旅行業第3-87号

株式会社 **トラベルシティ**

代表取締役 北 敏 一

〒921-8002 金沢市玉鉾4丁目197番地
TEL (076) 291-8989 FAX (076) 291-8990
E-mail: travelcity@p04.nsk.ne.jp

令和7年1月1日

石川県織ネーム工業株式会社

代表取締役 北村 和生

〒923-0802 小松市上小松町乙39番地2
TEL (0761) 22-6303 FAX (0761) 21-3667



SHIBAZUSHI

〒920-0378 金沢市いなほ2丁目4番地

TEL : (076) 240-4569

FAX : (076) 240-4844

<https://www.online-shibazushi.com>



since 1988

Fresh Bake

有限会社ジョアン

フレッシュベイク本店 金沢市三ツ屋町口2-3 TEL 076-237-7577
フレッシュベイク野々市店 野々市市三納1-9 TEL 076-246-7715
フレッシュベイク入江店 金沢市入江2-341 TEL 076-259-6621

能登の復興を皆で祈り、一步一步皆で前進しましょう。
果てしなく長く長く続けて進みましょう！
“継続は力なり”

能登ワイン株式会社 代表 村山 隆

テックワン株式会社

代表取締役会長 竹田 忠彦

代表取締役社長 北市 幸男

〒929-0124 能美市浜町ヌー161-4 TEL(0761)55-0761

株式会社 金沢東急ホテル

執行役員 総支配人 堂田 達矢

〒920-0961 金沢市香林坊2-1-1
TEL(076)231-2411 FAX(076)263-0154

令和7年1月1日

 ホテル日航金沢

一期一  のおもてなし

〒920-0853 石川県金沢市本町2-15-1(JR金沢駅東口前)
TEL 076-234-1111 www.hnkanazawa.jp



失業期間なしの人材マッチング

～失業なき労働移動の実現をめざす再就職・出向の専門機関～
(無料職業紹介事業)



公益財団法人
産業雇用安定センター

石川事務所所長 中村弘樹

〒920-0869 金沢市上堤町1番12号 金沢南町ビル4階
TEL (076) 261-6047
URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

一般社団法人
全日本司厨士協会 北陸地方石川県本部

会長 小石幸一郎

〒920-0912 金沢市大手町2番8号 的場行政書士事務所内
TEL (076) 254-5566 FAX (076) 254-5577

石川県職業能力開発協会は、技能検定試験等を通じて、
ものづくり技能人材の育成と若年技能者の確保に努めます。

石川県職業能力開発協会

会長 中村健一

〒920-0862 金沢市芳斉1丁目15番15号 TEL (076) 262-9020 FAX (076) 262-3913
<http://www.ishivada.com>

令和7年1月1日

石川県中小企業団体事務局協議会

会 長 村 田 純 一
副会長 長 岡 信 一
副会長 飴 谷 義 博
副会長 岡 田 和 典
副会長 守 口 佐一郎

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館5F
TEL(076)267-7711 FAX(076)267-7720

石川県中小企業青年中央会

会 長 長 坂 慎太郎
副会長 小 竹 真 介
副会長 神 保 賢 史
副会長 吉 村 浩 史

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館5F
TEL(076)267-7711 FAX(076)267-7720 E-mail: seichu@icnet.or.jp

石川県中小企業団体中央会女性部

会 長 泉 崎 富 子
副会長 林 恵 子
副会長 三 谷 則 子

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館5F
TEL(076)267-7711 FAX(076)267-7720

From 編集室

こんにちは。編集者の「T-中村」です。早いもので「令和6年能登半島地震」発災から1年が経ちました。令和6年能登半島地震により被害を受けられた皆さま、お亡くなりになりました方々に、改めて心よりご冥福をお祈りいたします。

また、今年2025年は阪神・淡路大震災から30年が経つ節目の年でもあり、時が経つのが早いと感じるとともに、震災の記憶を決して風化させてはいけないと改めて感じております。

編集者 T-中村

Q プレゼントクイズ

2025 新年号 **クロスワードパズルチャレンジ**



さて、新年といえば初詣に行く方が多いかと思いますが、初詣に行くと必ずと言っていいほど「越天楽（えてんらく）」という曲目が流れております。そうです！芸人のレーザーラモンRGがよく鼻唄でものまねをしているあの古典音楽です。今回のクイズは「越天楽」に関するクイズです。

下記クイズだけでは正解が導けない方は、新春恒例の「第101回箱根駅伝」の出場校に関するクロスワードパズルに挑戦いただき、正解を導いていただければと思います。

正解者の中から抽選で、中央会事業にちなんだ品物をお贈りいたします。

締め切りは1月31日(金)！ご回答お待ちしております！

Q.初詣に訪れた際に必ずと言っていいほど流れている「越天楽」は、「○○」という日本の古典音楽の曲目です。

A.○○にあてはまる漢字2文字をお答えください。

【最終回答を導き出す為のクロスワードパズル(ヒント)】

※次のクロスワードパズルの「A B C」の箇所の3文字を順に並べると答えが分かります。

↓**タテのカギ**

- 2008年から4年連続で往路の山登り区間(5区)で出走し、「山の神」と呼ばれた柏原竜二氏が所属していた大学。「○○○○ダイガク」【4文字】
- 出場校20チームとは別で箱根駅伝に参加するオープン参加のチームであり、予選会での個人成績が優秀な選手から構成される。「カントウ○○○○レンゴウ」。【4文字】
- 昨年2024年の優勝校であり、10年前に初優勝してからは、優勝常連校となっている。「アオヤマ○○○○ダイガク」【4文字】
- 箱根駅伝では、総合4位が最高順位であり、2025年は18年連続26回目の出場を果たした。大学ラグビーの強豪校としても有名。「○○キョウダイガク」。【2文字】

→**ヨコのカギ**

- 出場選手に留学生を起用しているのが特徴であり、毎年同校の留学生選手が、十数人の選手をごぼう抜きすることが恒例となっている。「ヤマナシ○○○○ダイガク」。【4文字】
- 現在のマラソン日本記録保持者であり、富士通陸上競技部所属の鈴木健吾選手が通っていた大学は「○○○○ダイガク」です。【4文字】
- ナイキに所属する大迫 傑(おおさこ すぐる)選手の出身校。「○○○ダイガク」。【3文字】

5		3	B		
1	2	A	C		
					4
		6			

今後、よりよい誌面づくりを行うために読者の皆様からのご意見、ご要望をお伺いしたいと思いますので、同封のプレゼント付き読者アンケートのご協力をお願いいたします。右記の二次元バーコードでの回答または同封アンケートをFAXで中央会までお送りください。少しでも多くの“声”をお待ちしています。

👉 紙アンケート **FAX: 076-267-7720** までお送りください。

👉 **WEB回答**

スマートフォンで読み取り、ご回答をお願いします。



損害保険集団扱制度のご案内

★ 自動車保険・火災保険 ★

石川県中小企業団体中央会では、組合員の企業経営並びに従業員の福利厚生を充実するため、会員の皆様に中央会損害保険集団扱制度(自動車保険・火災保険)のご加入をお勧めしております。つきましては、本制度について引受損害保険会社の取扱代理店が説明させて頂きたく、訪問した際にはよろしくお願いたします。

《損害保険集団扱制度の概要》

特徴

- 保険料は、一般契約より**5% 割安**です。(保険料一時払の場合)
- 手続きは、年1回払い、口座引落しです。
- 下記損害保険会社と契約を行っている方は、現在契約している取扱代理店で制度利用が出来ます。
- 自動車保険
 - ・ 既加入自動車保険は、無事故割引などをそのまま継承できます。
※一部の共済を除きます。
 - ・ 業務用車両も対象になります。
- 火災保険 ※詳しくは下記の各社にご確認ください。

対象

(中央会指定の確認票を提出願います。)

◎中央会の会員(組合・企業・団体) ◎会員の傘下企業、事業主及び従業員

※引受保険会社により対象となるご契約者が異なる場合があります。

詳細については引受保険会社にお問い合わせください。

県中央会



お問合せ先

石川県中小企業団体中央会 TEL.076-267-7711

〈本制度引受損害保険会社〉

三井住友海上火災保険株式会社……………TEL.076-224-1139

金沢支店 〒920-0024 金沢市西念1丁目1-12 三井住友海上金沢ビル2階

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社…………… TEL.050-3462-4535

金沢支店 〒920-0906 金沢市十間町5番地

損害保険ジャパン株式会社……………TEL.076-262-1681

金沢支店 金沢第一支社 〒920-8558 金沢市香林坊1-2-21

AIG 損害保険株式会社……………TEL.076-222-0005

金沢支店 〒920-0919 金沢市南町4-60 金沢大同生命ビル2F

共栄火災海上保険株式会社……………TEL.076-261-9297

北陸支店金沢第一支社 〒920-0919 金沢市南町5番16号

東京海上日動火災保険株式会社……………TEL.076-233-6340

金沢支店 〒920-8536 金沢市広岡3-1-1